

平成18年度行政評価結果(平成17年度実施事業)

	所属名称	H17決算 (単位:千円)	事務事業名称	事業 の 必要 性	事業 の 優 先 性	事業 の 経 済 性	事業 の 有 効 性	事業 の 公 平 性	合 計	事業説明	事業活動指標	評価結果の具体的理由	評価結果
1	広報課	3,465	市民意識調査事業	5	5	3	5	4	22	市政に対する市民の意識を把握するため、隔年ごとにこの調査を実施する。 調査項目 51項目 調査対象 市民(4,500人 回収率 44.7%) 在勤・在学者(1,500人 回収率 79.4%)	アンケート回収率 44.7%	市政に対する民意を把握する上で、極めて重要な調査であり、今後についても継続していく必要があるため。	継続
2	広報課	168	市民対話事業	5	4	5	5	3	22	「自治会長と市長との対話の集い」(13回)、「子育てホットフリートーク」(10回)及び補助教員との対話として「未来ある子どもたちへ」(1回)を実施した。 要望件数 258件	要望件数 258件	市政に民意を反映させるため、今後も内容等を充実させつつ継続する必要があるため。	継続
3	広報課	31,554	映像メディア活用事業	3	3	3	3	3	15	厚木伊勢原ケーブルネットワークの「ハートシティあつぎ」やテレビ神奈川で厚木市に関する情報を制作、放映した。 21,169世帯が視聴(276時間放映)したことにより、市民や市外一般の方々が、市政や市民活動について知る機会を拡充し、市政の状況を映像を活用して理解していただけた。 広報番組は、市ホームページ上でもインターネット放送局として視聴可能としており、ケーブルネットワーク加入者以外も視聴可能としている。(アクセス数1,651件/日)	年間放映時間 276時間	市政の状況について映像を活用し、理解いただくための方策として継続する必要があるため。	継続
4	広域政策課	1,927	国際理解推進事業	4	3	3	4	3	17	外国籍市民に市民ボランティアによる日本語講座の開設(224回開催、4,102人受講)や異文化を体験するため国際理解推進講座の開設(52人受講)などを実施し、外国籍市民と市民との交流が図られた。また、スポーツ交流を通して様々な国の人との交流が図られた。	日本語講座 参加者数 4,102人	市内在住の方等が日本文化の理解を深める事業を今後も展開していく必要があるため。	継続
5	広域政策課	3,606	国際交流推進事業	4	4	3	3	3	17	友好都市交流促進のため、海外友好都市等からの訪問者の受入(142人)、友好都市への訪問(86人)などを実施し、交流を促進した。 受入事業 揚州市 57人、軍浦市 52人、その他韓国 27人 訪問事業 軍浦市 6人	友好交流人数 142人	今後においても、国際交流を深める事業展開を継続する必要があるため。	継続
6	広域政策課	794	国際平和推進事業	5	3	3	4	3	18	「平和のつどい」実行委員を公募で組織した上、「平和の旅」として小・中学生とその親を公募し、原爆投下された広島市に7人を派遣した。 平和で安全な国際社会の実現に向けて平和意識の普及、啓発ができた。	平和のつどい 参加者数 150人	平和意識の普及、啓発をしていくことは、市として必要な事業であり、親と子が一緒に体験できることで、家庭から平和意識の啓発ができるため。	継続
7	広域政策課	9,542	バス利用促進等総合対策事業	5	4	3	4	3	19	バス事業者とノンステップバスの導入路線を協議し、ノンステップバス導入費用(3台)の一部を補助した。 高齢者や障害者等が、バスを移動手段として利用できるようにすることで、社会参加の機会を増やすことができた。	補助台数 3台	今後においても、高齢者や障害者等が、バスを移動手段として利用できるようにすることで、社会参加の機会を増やす必要があるため。	継続
8	企画政策課	2,919	厚木市総合計画第二期基本計画(あつぎハートプラン基本計画パート)策定事業	5	5	3	4	3	20	平成20年度からの基本計画策定に向け、社会経済情勢や今後の市の発展方向を見極めるために必要な基礎的な調査を実施した。	-	平成19年度に策定する「あつぎハートプラン基本計画パート」に活用していくため。	継続
9	企画政策課	201	庁舎建設等基金事業	4	3	3	4	3	17	将来の新庁舎建設に当たっては、多大な費用を必要とするため、建設費の一部を基金に積み立て、支出の平準化を図る。	-	今後においても継続的な基金への積み立てが必要であるため。	継続
10	企画政策課	2,730	都市施設等配置計画調査事業	5	4	3	4	3	19	あつぎハートプランに掲げる将来都市像に沿った魅力的な都市形成を目指すための基礎調査をした。	調査対象 施設数 297施設	平成19年度に策定する「あつぎハートプラン基本計画パート」に活用するとともに、平成18年度に策定する「都市施設等の整備計画」に活用した。	完了

	所属名称	H17決算 (単位:千円)	事務事業名称	事業 の 必要 性	事業 の 優 先 性	事業 の 経 済 性	事業 の 有 効 性	事業 の 公 平 性	合 計	事業説明	事業活動指標	評価結果の具体的理由	評価結果
11	企画政策課	4,935	業務核都市基本計画修正事業	5	5	3	4	3	20	国の政策動向や社会経済環境の変化を踏まえ、平成16年度に実施した確認調査結果から、現行の推進基本計画で明示している項目に沿って、修正後の基本計画書を作成した。 今後においては、市民等へもピーアールするためのパンフレットやインターネット公開用のコンテンツを整備していく。	-	修正した基本計画に沿って今後の計画を推進した。	完了
12	情報政策課	48,850	総合行政情報システム整備事業	5	4	3	4	3	19	文書管理、財務会計、庶務処理、電子決裁システム等の7つのシステムの運用を開始し、迅速、効率的なサービスを実施するための電子自治体の基盤づくりができた。	システム 運用数 7システム	今後においても、より一層事務処理合理化、効率化の推進や内容の充実に努めていく必要があるため。	継続
13	情報政策課	8,397	電子自治体整備事業	3	3	3	3	3	15	電子申請・届出システムを導入し、市民が休日や夜間でもインターネットを利用し、手続きを行うことができるようになった。	共同開発 システム 1システム	電子申請ができる事務手続きを増加させ、より一層の市民サービスの向上に努めていく必要があるため。今後においては、利用者のニーズに沿った内容の充実や新たな手法を検討していく必要もある。	継続
14	管財課	115	低公害車両導入事業	5	5	5	5	4	24	公用車1台当たりの二酸化炭素排出量を30%削減するため、低公害車両であるCNG車(圧縮天然ガス車)をリースにより導入した。	導入台数 1台	他の自治体の導入状況やCNG車以外の低公害車両の排出ガスの状況等についても比較検討を進め、今後さらに環境負荷の低減に努めるため。	継続
15	福祉総務課	124,110	社会福祉団体育成事業	4	4	4	4	4	20	地域福祉活動の増進を目的とする厚木市社会福祉協議会など5団体に対して支援し、その健全な育成と活動の活性化を図った。	社会福祉協議会 加入世帯数 47,424世帯	地域福祉活動の増進には不可欠なものであるため。	継続
16	福祉総務課	9,603	地域福祉推進事業	5	4	4	4	5	22	地区市民センターごとに「地区地域福祉推進委員会」が設置され、地域の実情に応じて、地域福祉の推進のための各種事業を実施した。	福祉活動 事業数 787回	時代に適合した地域福祉活動へ繋げていく必要があるため。	継続
17	福祉総務課	29,699	福祉総合情報システム開発事業	4	5	3	4	4	20	障害者自立支援法施行に伴うシステムのほか、5つのシステムの改造を行うことで、業務の高度化・効率化への対応と、市民サービスの向上を図った。	システム改造数 6システム	福祉関連事業に係る市民サービスの向上に欠かせないものであるため。	継続
18	福祉総務課	36,451	民生委員児童委員事業	4	4	4	4	4	20	民生委員・児童委員を278人委嘱し、地域の相談・訪問を60,698回実施するなど、福祉サービス利用者主体の地域福祉推進を図った。	相談・訪問回数 60,698回	市民福祉に果たす民生委員の役割は重要であり、今後とも行政との協働体制を維持増進していくため。	継続
19	福祉総務課	53,092	在宅身体障害者デイサービス事業	4	3	2	2	3	14	総合福祉センターと厚木精華園において、機能訓練、社会適応訓練、創作的活動などのサービスを実施し、障害者の自立的生活の向上とその家族の負担軽減が図られた。	年間利用者数 (延べ人数) 3,413人	障害者自立支援法の施行に伴う見直しが必要であるため。	見直し
20	福祉総務課	18,170	障害児デイサービス事業	4	4	4	4	4	20	3歳児から就学前までの幼児に対し、総合福祉センター「ひよこ園」において、保育、音楽療法やプール指導、送迎サービス、給食サービスを行った。日常生活の基本的な動作の習得、集団生活への適応を図るため、70人の幼児が延べ223日利用した。	利用者数 70人	事業の必要性は高く、継続していくが、より有効な事業手法へ見直しする必要があるため。	継続
21	福祉総務課	16,242	療育相談事業	5	4	4	4	4	21	発達上何らかの心配のある児童、障害があると思われる児童やその保護者に対して、相談(206件)を受け、児童の問題や障害への理解を深め、適切な養育環境づくりや二次的な障害を予防するための助言及び指導をした。	相談件数 206件	発達障害者支援法が施行されたことに加え相談件数も増加傾向にあり、実施体制の充実も含め、引き続き実施していく必要があるため。	継続

	所属名称	H17決算 (単位:千円)	事務事業名称	事業 の 必要 性	事業 の 優 先 性	事業 の 経 済 性	事業 の 有 効 性	事業 の 公 平 性	合 計	事業説明	事業活動指標	評価結果の具体的理由	評価結果
22	福祉総務課	720	ホ - ムレス対策事業	4	4	3	2	4	17	ホームレスになることを余儀なくされた者が市内に存在する現状への対策として、路上や野外での生活者に対する相談事業を実施した。 社会福祉士2人による巡回相談を延べ25回実施し、50人が自立等することができた。	自立人数 50人	広域的な行政課題として、県等と協力して、抜本的な自立支援策を検討していく必要があるため。	継続
23	生活福祉課	3,447,190	生活保護法による扶助費支給事業	4	4	3	3	3	17	生活保護費の受給により、文化的な生活を送り、傷病等の自立阻害要因を取り除き、再就職するなど自分たちの力で生活できるよう支援にした結果、1,456世帯中、188世帯等(12.9%)の自立を促すことができた。	受給世帯数 1,456世帯	生活保障制度ではあるが、就労可能なものについては、自立、就労支援を重点的に行い、認定、廃止には十分な調査を行い、公平性の確保、制度の適正な運用に努めていく。	継続
24	高齢福祉課	12,053	介護予防・生活支援事業	5	4	3	4	4	20	高齢者の自立や生きがいづくりなどに向けて、寝たきり予防のための転倒骨折予防教室などを開催(126人参加)し、要介護状態にならないようにした。 非要介護認定率 88.4%	参加者数 126人	介護保険制度の改正に基づいた事業展開を進めていくため。	継続
25	高齢福祉課	97,899	在宅介護支援センター運営事業	3	3	3	3	4	16	高齢者及びその家族を対象に相談10,193件、訪問4,060回を行い、高齢者基本台帳1,492件を作成した。 高齢者のニーズに対応した各種の保健、福祉サービスを総合的に受けられるように関係機関と調整することができた。	年間相談件数 10,193件	事業の必要性は高く、継続する必要があるが、将来的には、地域包括支援センターへの統合の検討も必要である。	継続
26	高齢福祉課	116,214	老人憩の家整備事業	4	4	3	3	3	17	地域の高齢者の教養の向上と心身の健康増進を図るため、老人憩の家を整備する。 ・岡田老人憩の家等複合施設建設 ・毛利台老人憩の家等複合施設建設 ・睦合北地区内老人憩の家新築設計 ・厚木南地区老人憩の家用地取得	整備数 4館	今後の未設置地域の整備や老朽化施設の建替え等については、コミュニティ館整備構想の中で、地域の高齢者人口や地域環境を視野に入れて施設整備を行っていくため。	継続
27	高齢福祉課	27,000	介護老人保健施設建設費補助事業	3	4	3	3	3	16	厚木市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき施設整備を行う介護老人保健施設の設備費の一部補助を行った。 介護老人保健施設の経営基盤の安定を図り、市民が安心して施設を利用できるようにした。	補助整備床数 30床	第2期高齢者保健福祉計画における施設整備計画に基づくものであるが、介護保険制度の見直しに合わせて見直しが必要な事業であるため。	見直し
28	高齢福祉課	88,235	特別養護老人ホーム建設費補助事業	3	4	3	4	4	18	厚木市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき施設整備を行う介護老人福祉施設の施設整備費の一部補助(70床増床分 16・17年度2箇年整備、18床増床分 17年度単年度整備)を行った。 社会福祉法人の経営基盤の安定を図り、市民が安心して施設を利用できるようにした。	補助整備床数 88床	第2期高齢者保健福祉計画における施設整備計画に基づくものであるが、介護保険制度の見直しに合わせて見直しが必要な事業であるため。	見直し
29	高齢福祉課	35,418	民間老人福祉施設整備借入償還金補助事業	3	3	2	2	3	13	社会福祉法人が行う老人施設整備に伴う社会福祉医療機構等からの借入償還金元金の一部補助(8施設)を行った。 社会福祉法人の経営基盤の安定を図り、市民が安心して施設を利用できるようにした。	補助施設数 8施設	第2期高齢者保健福祉計画における施設整備計画に基づくもので、継続する必要がある事業であるため。	継続
30	高齢福祉課	92,309	敬老事業	4	3	3	3	4	17	75歳以上の高齢者を対象に文化会館大ホールにおいて敬老会を開催、敬老祝金・祝品の贈呈等を行った。 多年にわたり社会の発展に寄与されてきた高齢者を敬愛し、長寿のお祝いをした。	敬老事業 対象者数 11,260人	高齢社会を踏まえ、敬老会、敬老祝品事業について見直しを行いながら常に実施していくため。	見直し
31	高齢福祉課	55,595	高齢者生きがい就労事業	4	3	3	4	4	18	シルバー人材センターへ支援をすることにより、高齢者の就労機会の確保・拡大を図った。 登録会員数 1,226人 契約件数 2,205件	補助対象件数 2,205件	自主財源の確保などについて指導、助言していく必要があるが、高齢者の就業機会の確保・拡大と雇用の促進が必要なため。	継続
32	高齢福祉課	37,906	高齢者バス割引乗車券購入費助成事業	5	4	4	4	4	21	4月1日現在で70歳以上の高齢者を対象に、高齢者バス割引乗車券購入費を助成(1年券9,000円のうち、7,000円を助成)し、高齢者の外出機会を増やすことができた。 助成件数 5,199件	助成件数 5,199件	高齢社会における、高齢者の社会参加、健康づくり、生きがいづくりに大きな効果があり、更に推進していく必要があるため。	拡大

	所属名称	H17決算 (単位:千円)	事務事業名称	事業 の 必要 性	事業 の 優 先 性	事業 の 経 済 性	事業 の 有 効 性	事業 の 公 平 性	合 計	事業説明	事業活動指標	評価結果の具体的理由	評価結果
33	高齢福祉課	23,299	老人クラブ指導育成事業	4	4	2	3	4	17	厚木市老人クラブ連合会の運営費を支援することにより、老人クラブの社会奉仕活動、生きがい活動や健康づくり活動が実施できた。 老人クラブ会員数 6,259人	老人クラブ 会員数 6,259人	老人クラブの加入促進等の助言、指導は必要であるが、高齢者の健康、生きがいづくりの一環として継続する必要があるため。	継続
34	高齢福祉課	2,394	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画改定事業	5	4	4	4	4	21	厚木市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の3年ごとの見直しを行い、平成18年度から平成20年度までの第3期計画を策定できた。	アンケート 回収数 4,397件	平成17年度に計画改定が完了。今後は計画の実現を目指し事業を進めることになるが、社会環境の変化、国の制度改正等を踏まえ、計画推進には柔軟性も持たせていく必要があるため。	継続
35	高齢福祉課	91,396	在宅福祉推進事業(在宅サービス事業)	4	4	3	3	3	17	高齢者及びその家族に対し、できる限り要介護状態にならないよう、配食サービス、理髪、はり・きゅう・マッサージ、日常生活用具貸与給付等の在宅支援サービスを提供した。 配食対象者数 363人 配食数 58,310食	配食対象者数 363人	高齢化、核家族化が進む中で、事業の必要性は高いが、受益者負担等の面で検討が必要であるため。	見直し
36	高齢福祉課	4,117	生活支援事業(自立支援デイサービス、ホームヘルプサービス事業)	2	2	3	3	2	12	介護保険の認定が受けられない高齢者のうち自立度の低い方を対象に、自立支援デイサービス626回、ホームヘルプサービス523回を実施し、日常生活の支援をした。	利用人数 20人	介護保険法の改定により、介護予防事業へ重点が置かれたことから、本事業も介護予防事業への転換を図っていく必要があるため。	見直し
37	高齢福祉課	1,200	訪問介護員養成研修事業	3	2	2	3	2	12	訪問介護員(ホームヘルパー)の確保及び養成のため、訪問介護員養成研修(2級課程)を委託により実施し、39人が資格を取得した。 この結果、訪問介護員(2級課程修了者)は、平成8年度から累計489人となった。	受講修了者数 39人	ヘルパー資格取得者数も増加し、また、介護職の資格が改正される中、今後の事業展開について見直しをしていくため。	見直し
38	高齢福祉課	35,013	老人保護措置事業	4	4	4	4	4	20	身体、精神上の理由などにより在宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホーム等に入所措置し、自立した日常生活を営むことができた。 入所措置者 14人 退所者 2人 待機者 3人	措置者数 14人	法に基づく措置制度であり、引き続き実施していく必要があるため。	継続
39	障害福祉課	131,066	身体障害者居宅生活支援事業	4	4	3	4	3	18	居宅介護(ホームヘルプサービス)を必要とする利用者114人が総時間数39,358.5時間利用したほか、短期入所(ショートステイ)、入浴サービスなどのサービスを利用し、在宅で生活する身体障害者の日常生活及び社会生活を支援した。	利用者数 114人	身体障害者の日常生活支援として必要があるため。	継続
40	障害福祉課	224,741	知的障害者居宅生活支援事業	4	4	3	4	3	18	居宅介護(ホームヘルプサービス)を必要とする利用者197人が総利用時間数19,380.2時間が利用したほかデイサービス、短期入所(ショートステイ)、グループホームなどのサービスを利用し、在宅で生活する知的障害者及び障害児の日常生活及び社会生活の支援をした。	利用者数 197人	知的障害者の日常生活支援として必要があるため。	継続
41	障害福祉課	9,015	在宅精神障害者援護事業	4	4	3	4	3	18	居宅介護(ホームヘルプサービス)を必要とする利用者27人が総利用時間数1,414時間が利用した。また、短期入所(ショートステイ)についても6人の方が136日利用し、在宅で生活する精神障害者の日常生活及び社会生活の支援した。	利用者数 33人	精神障害者の日常生活支援として必要があるため。	継続
42	障害福祉課	65,241	障害者社会参加促進事業	4	3	2	3	2	14	障害者の社会参加の促進を図るため、福祉タクシー利用券や自動車ガソリン購入券(選択制)の助成を行った。 福祉タクシー利用券 1,214人 自動車ガソリン購入券 1,199人	券交付人数 2,413人	ガソリン助成事業と福祉タクシー事業との公平性を保つため助成手法の見直しが必要であるが、障害者の社会参加の促進のため継続の必要があるため。	継続

	所属名称	H17決算 (単位:千円)	事務事業名称	事業 の 必要 性	事業 の 優 先 性	事業 の 経 済 性	事業 の 有 効 性	事業 の 公 平 性	合 計	事業説明	事業活動指標	評価結果の具体的理由	評価結果
43	障害福祉課	13,480	障害者生活支援事業	3	3	3	4	3	16	NPO法人あつぎ障害者自立生活センターに各種相談やピアカウンセリング(同じ背景を持つ人同士が、対等な立場で話しを聞き合うこと。)等の事業を委託し、地域で生活する身体障害者を中心とする障害者に対して、自立と社会参加の促進を図った。 センター利用件数 811件 相談件数 608件	利用件数 811件	障害者自立支援法の施行に伴い、地域生活支援事業としての事業展開を検討していくが、県においても県央地区の施設として位置付けられ、圏域における重要性は増しているため。	継続
44	障害福祉課	102,123	障害者地域作業指導事業	4	4	4	4	3	19	一般就労が困難な在宅の身体障害者と知的障害者に就労の場を提供(8施設)し、作業訓練等の指導を行う地域作業所の運営を支援しながら、障害者(135人)の自立向上と地域参加の促進を図った	利用者数 135人	障害者自立支援法の施行に伴い、新制度下での市の対応策を検討していく必要はあるが、障害者の自立向上と地域参加の促進に必要なため。	継続
45	障害福祉課	204,617	障害者福祉手当等給付事業	4	3	3	4	3	17	生活を援助し、家計負担の軽減を図るため、障害者に対し心身障害者福祉手当を支給した。(5,024人 年1回支給)	支給件数 5,024人	加齢による新規手帳取得者の取扱い等を含めた見直しは必要であるが、障害者自立支援法の趣旨に沿った事業のため。	継続
46	障害福祉課	153,334	身体障害者施設入所支援事業	4	4	3	4	3	18	在宅で生活することあるいは十分な保護が受けられない身体障害者について、更生施設に入所又は通所することにより、適切な訓練又は援護を図った。 施設利用件数 526件 利用者 50人	利用者数 50人	障害者自立支援法の動向を見極めて対処していく必要があるが、身体障害者の訓練、援護のために継続する必要があるため。	継続
47	障害福祉課	96,055	身体障害者補装具等給付事業	4	4	3	4	3	18	重度の身体障害者に対し、車いすや補聴器などの補装具3760件、特殊ベッドや入浴補助用具などの日常生活用具120件を給付し、経済的負担の軽減とともに障害者の自立と日常生活の向上を図った。	補装具等 給付件数 3,880件	障害者自立支援法に基づく制度であるが、自立更生と介護者の負担軽減として継続する必要があるため。	継続
48	障害福祉課	62,763	精神障害者地域作業指導事業	4	4	4	4	3	19	一般就労が困難な在宅精神障害者に就労又は日中活動の場(5箇所)を提供し、72人の通所者の自立向上と社会参加が図られた。	利用者数 72人	障害者自立支援法の施行に伴い、新制度下での市の対応策を検討する必要はあるが、在宅精神障害者の自立向上と社会参加に継続する必要があるため。	継続
49	障害福祉課	498,793	知的障害者施設入所支援事業	4	4	3	4	3	18	在宅で生活することあるいは十分な保護が受けられない知的障害者について、更生正施設に入所又は通所することにより、適切な訓練又は援護を提供した。 施設利用件数 2328件 利用者 198人	利用者数 198人	障害者自立支援法の動向を見極めて対処していく必要はあるが、知的障害者の訓練、援護として継続する必要があるため。	継続
50	児童福祉課	8,348	子育て支援事業	5	4	4	4	4	21	子育て支援センターの子育てサロン、移動子育てサロンの開設(21箇所、32,785人利用)や子育て相談(1,339件)などを実施した。 家庭で保育をしている者の育児不安の解消や仲間づくりなどを進めることができた。	利用者数 32,785人	保育所や地域で実施される関連事業等との連携を図り、身近な施設での支援体制が強化できるような事業展開をする必要があるため。	拡大
51	児童福祉課	11,035	保育施設整備充実事業	5	5	4	4	4	22	認可保育所の整備に要する費用を補助(1施設)し、保育所の入所定員枠を拡大することができた。なお、平成17年4月に保育所待機児童ゼロを実現し、9月までゼロを維持することができた。	交付件数 1件	国の幼保一元化の動向を踏まえた今後の整備計画の検討も必要であるが、少子化対策、多様化する保育ニーズに対応するため、継続的に実施していく必要があるため。	継続
52	児童福祉課	1,840,139	保育内容充実事業	5	4	3	4	4	20	多様化する保育ニーズに対応するため、民間の認可保育所の保育機能を充実させるとともに、私設保育施設の経営基盤を強化、安定させ、保育サービスの充実を図った。	市内交付施設数 32施設	保育に欠ける児童の保育について充実を図ると共に、多様化する保育ニーズに継続的に対応していく必要があるため。	継続

	所属名称	H17決算 (単位:千円)	事務事業名称	事業 の 必要 性	事業 の 優 先 性	事業 の 経 済 性	事業 の 有 効 性	事業 の 公 平 性	合 計	事業説明	事業活動指標	評価結果の具体的理由	評価結果
53	児童福祉課	656,269	児童扶養手当給付事業	4	4	4	4	5	21	母子家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉増進を図るため、児童扶養手当を支給した。	受給者数 1,389人	国の制度改正の動向を注視しながら継続的に母子世帯等の生活の安定と自立促進を図っていく必要があるため。	継続
54	児童福祉課	103,755	母子家庭等支援事業	4	4	4	3	4	19	母子福祉手当、家賃助成事業など各種手当金の支給、母子自立支援員による相談を実施し、母子家庭等の生活の安定、母親の就労等による経済的自立の支援を図ることができた。	受給者数 1,827人	母子等福祉手当、家賃助成事業とも継続して実施していく必要があるが、今後、より効果的な内容について見直しも必要である。	継続
55	介護保険課	943,691	介護保険給付事業(特別会計繰出金)	5	4	3	4	5	21	介護保険法に基づき、介護給付費市負担分(12.5%)、要介護認定事務費などを厚木市一般会計から介護保険事業特別会計へ支出し、介護を社会全体で支え、利用者の希望を尊重した総合的なサービスを提供することができた。 要介護等認定者数 3,847人	要介護等認定者数 3,847人	法令等で定まった繰出金の支出であり、介護保険事業計画どおり継続していくため。	継続
56	医療政策課	9,319	市立病院整備方針策定事業	5	4	3	4	5	21	地域医療を支援する中核病院として、良質な医療を確保し、良好な医療サービスを永続的に提供するため、市立病院の整備方針を策定する。	-	市民の生命と健康を守る拠点としての市立病院整備に向けて、平成18年度は基本計画を策定する予定であり、今後、着実な推進を図っていく。	完了
57	医療政策課	110,415	救急医療事業	5	4	3	4	4	20	休日・夜間診療・病院群輪番制診療・休日歯科診療等を実施(6,658時間開設)し、休日や夜間における救急患者(20,181人)が内科、小児科、外科、歯科診療を安心して受診できる医療体制を整えた。	開設時間数 6,658時間	休日・夜間での緊急時に、市民が安心して医療にかかることのできる救急医療体制の充実は重要であり、市民に使いやすい、判りやすい救急体制の整備を目指す必要があるため。	継続
58	医療政策課	438,048	小児医療費助成事業	5	5	3	4	5	22	小児が医療機関等で受診したときの支払いを助成(助成対象者 12,196人)した。 子育てを行う世帯が安心して子どもを産み、ゆとりを持って健やかに育てていくことができた。	受給者数 12,196人	直接的な子育て支援として、多くの保護者に歓迎され、また、期待されている事業である。	継続
59	医療政策課	501,645	心身障害者医療費助成事業	4	4	3	4	3	18	障害者(4,012人)が医療機関等で受診したときの支払いを助成を助成した。 安心して医療にかかることができ、心身障害者の福祉の増進に寄与することができた。	受給者数 4,012人	事業の内容については、県及び市町村との整合を図る必要があるが、心身障害者の経済的負担の軽減を図るため継続する必要がある。	継続
60	医療政策課	112,287	ひとり親家庭等医療費助成事業	4	4	3	4	4	19	ひとり親家庭等が医療機関で受診したときの支払いを助成(助成対象者 3,536人)した。 ひとり親家庭等の経済的な負担を軽減することにより、その生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図った。	受給者数 3,536人	事業の内容については県及び市町村との整合に留意する必要があると考えるが、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図り、自立促進を図るため継続する必要がある。	継続
61	医療政策課	210,170	老人医療費助成事業	3	3	3	3	3	15	68・69歳の高齢者が医療機関で受診したときの費用を助成(助成対象者 3,734人)した。 安心して医療を受けることができ、老人保健の向上を図るとともに老人福祉の増進に寄与することができた。	受給者数 3,734人	現行制度の継続は、後期高齢者医療制度の開始により、自己負担に齟齬を来すことから、抜本的に見直しをする必要があるため継続する必要がある。	見直し
62	医療政策課	667,000	老人保健医療事業(特別会計繰出金)	5	4	3	4	4	20	老人保健法に基づき、老人医療費の市負担分(6.3%)、事務費などを厚木市一般会計から老人保健特別会計へ支出し、老後における健康の保持と適切な医療の確保が図られた。 老人保健対象者数 13,803人	受給者数 13,803人	平成20年度からの新たな後期高齢者医療制度の開始に伴い、抜本的な見直し、又は移行が必要となる。繰出金についても、今後法令等に基づき適正に対応することとなるため。	見直し

	所属名称	H17決算 (単位:千円)	事務事業名称	事業 の 必要 性	事業 の 優 先 性	事業 の 経 済 性	事業 の 有 効 性	事業 の 公 平 性	合 計	事業説明	事業活動指標	評価結果の具体的理由	評価結果
63	健康づくり課	7,703	健康づくり事業	5	5	3	4	4	21	食生活改善推進員及び健康あつぎ普及員による各地域での健康づくりの自主活動を始め、保健センターフェスティバルや公民館まつりなど、各種イベントに精力的に参加、協力し、市民の健康増進と啓発活動に積極的に取り組んでいる。また、「健康あつぎ21」計画推進の中心的な役割を担っている。 食生活改善推進員事業活動 180回 健康あつぎ普及員事業活動 220回 保健センターフェスティバル 1回	事業参加者数 11,769人	市民一人ひとりの健康づくりの重要性と必要性を認識していただけるよう、更なる事業推進、周知、啓発を継続的に図る必要があるため。	継続
64	健康づくり課	582,237	成人保健対策事業	5	4	3	4	5	21	老人保健法に基づき、壮年期からの健康管理を図るため、がん検診や基本健康診査、健康教室、健康相談、訪問指導、機能訓練などを実施し、疾病の予防や早期発見、早期治療に努めた。 がん検診受診者数 60,010人 基本健康診査受診者数 23,633人 健康相談件数 2,717人	がん検診 受診者数 60,010人	老人保健法に基づいて事業を実施し、高齢化の進展などにより、疾病の予防、早期治療は大きな課題であり、現在の事業レベルを継続していく必要があるため。	継続
65	健康づくり課	94,553	母子保健衛生事業	5	4	3	4	5	21	母子保健法に基づき、各種健康診査、健康教育、健康相談、保健指導等を実施し、母子の健康の保持増進や少子化、核家族化等における育児不安の解消に努めることができた。	1歳6か月児 健康診査受診率 93.9%	母子の健康維持、少子化や核家族化等における不安を解消するための支援を継続的に実施していく必要があるため。	継続
66	健康づくり課	202,919	予防事業	5	5	3	4	4	21	三種・二種混合、BCG、麻しん、風しん、日本脳炎、インフルエンザは、医療機関での個別接種で実施。ポリオ接種は集団接種として実施した。 この結果、乳幼児等への感染予防と感染症の流行の防止が図られた。 乳幼児接種者数 22,845人 高齢者インフルエンザ接種者数 15,118人	予防接種人数 37,963人	感染性疾病の予防や健康な市民生活を送る上で必要があるため。	継続
67	市民課	967	斎場施設整備事業	5	5	5	4	5	24	現斎場の老朽化及び将来の火葬需要等に対応する新たな施設を整備するため、地元住民や地権者などを対象に説明会や折衝(936回)などを実施し、事業地決定へ向けた合意形成を図り、事業予定地として決定することができた。	説明会・ 折衝回数 936回	現斎場の老朽化と死亡者件数の増加が今後予想されるため、平成23年春の完成に向けて優先的、重点的に取り組む必要があるため。	拡大
68	市民課	15,985	戸籍総合システム移行事業	4	3	3	4	3	17	市民の身分関係を公証する戸籍の正確性・安全性及び迅速性を図るため、戸籍総合システムを更新した。	更新機器台数 20台	戸籍の正確性・安全性及び迅速性を図ることができた。	完了
69	国保年金課	7,559	国民年金事業	5	4	4	4	3	20	国民年金加入者の適正な資格の管理を図るため、資格、受給、保険料免除に関する届出等の受理、報告や年金に関する相談業務などを実施した。 窓口受付件数 21,116件	窓口受付件数 21,116件	法に従った適正な事務執行に努めるため。	継続
70	国保年金課	2,471,940	国民健康保険事業(特別会計繰出金)	5	4	3	5	3	20	国民健康保険法等に基づき、法定繰出金などを一般会計から国民健康保険事業特別会計へ支出することにより、保険給付と負担の均衡を確保し、健全な事業運営と被保険者の健康保持、増進、生活安定を図った。 被保険者数 78,192人	被保険者数 78,192人	健全な財政運営を維持していくため。	継続
71	病院総務課	1,391,607	病院事業会計負担金	4	4	3	5	5	21	地域医療機関や保健・福祉施設との連携を図り、二次医療及び高度医療を提供した。 市民の生命と健康を守り地域医療を支援することができた。 入院患者数 94,975人 外来患者数 187,653人	年間患者数 282,628人	地域の中核的病院として多様化する地域ニーズに応える医療を提供していくため。	継続
72	生涯学習課	4,273	生涯学習振興事業	4	4	3	4	3	18	市民があらゆるライフステージで「いつでも、どこでも、だれでも、なんでも」学習できるよう、各種学級講座・講演会などの開催や指導者の育成、相談などを行った。	年間講座開催数 37講座	市民の多様な学習意欲に対応し、総合的な生涯学習の場づくりの展開が必要であるため。	継続

	所属名称	H17決算 (単位:千円)	事務事業名称	事業 の 必要 性	事業 の 優 先 性	事業 の 経 済 性	事業 の 有 効 性	事業 の 公 平 性	合 計	事業説明	事業活動指標	評価結果の具体的理由	評価結果
73	生涯学習課	1,031	あつぎフィルム・コミッション事業	3	3	3	3	3	15	映画やテレビ、CM等の映像制作活動の支援を行い、ロケーションを誘致した。 観光振興や市のイメージの向上、さらには「我がまち意識の醸成」やエキストラ、ボランティア等を通じて市民参加など地域の活性化を推進した。 ロケ相談件数 211回 ロケ実績数 33回	ロケ実績数 33件	本市のPRやイメージアップ、地域活性化につながるよう推進していくため。	継続
74	生涯学習課	8,221	ハーモニカのまちづくり推進事業	4	3	3	4	4	18	ハーモニカで第九を楽しむコンサートやあつぎサマー・フェスティバル等の事業を通し、本市の芸術文化の振興を図った。 参加・来場者数 3,000人	コンサート 参加者数等 3,000人	本市を特徴付ける「ハーモニカのまちあつぎ」をPRすることは、今後も必要であるため。	継続
75	生涯学習課	10,395	あつぎ市民芸術文化祭開催事業	4	3	3	4	4	18	あつぎ市民芸術文化祭を開催し、市民が芸術文化に触れる機会と自主的な文化活動の発表の場の提供、芸術文化活動の振興と向上が図られた。 来場者数 12,145人	来場者数 12,145人	市民の生活に潤いやゆとりを与える文化の振興を図るため。	継続
76	男女共同参画課	3,605	男女共同参画推進事業	5	4	4	4	4	21	男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けて、啓発活動等を行った。 講座開催回数 18回 参加者数 1,585人	講座 参加者数 1,585人	すべての人が尊重され、多様な生き方を選択することが可能で、家庭、地域、職場などにおいても個人の能力を十分に発揮することができる社会を形成していくため。	継続
77	人権・同和対策課	5,123	人権啓発推進事業	5	4	4	4	4	21	人権意識の高揚と人権問題の解消を図るため、講演会や講座の開催、啓発物品・啓発冊子の配布などの事業を行い、人権尊重の地域づくりを進めることができた。 講演会、講座開催回数 2回 参加者数 475人	講演会等 参加者数 475人	人権尊重思想の高揚を図りながら地域づくりを進めるため。	継続
78	人権・同和対策課	585	人権擁護事業	4	4	4	4	4	20	人権問題の解消を図るため、人権擁護委員と連携し人権相談、人権作文コンテストなどの事業を行った。 基本的人権が尊重され、だれもが安心して快適に生活を送ることができ、人権尊重の地域づくりを進めることができた。 人権相談開設数 42回	相談件数 16件	市民の権利擁護や人権侵害の予防を進める上で、本事業を継続的に実施する必要があるため。	継続
79	市民活動推進課	11,400	コミュニティ推進事業	5	3	4	4	4	20	各地区の「ふるさとづくり推進協議会」の支援、道標や市民憲章板の設置をした。 明るく住み良いふるさとの実現と住民間の連帯意識の高揚が図られた。	道標設置数 99箇所	少子・高齢化が進む中、地域住民間の連帯意識の高揚を図る必要があるため。	継続
80	市民活動推進課	18,752	地域集会施設建設費等補助事業	5	4	3	4	4	20	コミュニティ活動の拠点となる地域集会施設の新築及び修繕費等の補助を行った。 自治会の発展や地域住民相互の親ばくを深めることができた。 修繕等実施件数 34件	修繕等 実施件数 34件	今後、施設の維持管理面からの効果的な見直しが必要ではあるが、地域コミュニティ活動の推進を図るため。	継続
81	市民活動推進課	6,927	ボランティアセンター設置・運営事業	5	3	3	4	5	20	市民活動の場を提供し、市民活動が活発になった。 登録団体数 67団体 サポート室利用件数 606件	市民活動 保険対象者数 222,764人	今後もボランティア団体の育成やネットワーク事業の充実を図るため。	継続
82	七沢自然ふれあいセンター	23,958	七沢自然教室施設改修事業	5	5	3	3	3	19	宿泊棟Aの外部改修工事、集会棟屋根塗装工事及び野外便所・倉庫の外壁塗装工事を実施した。	工事箇所数 4箇所	各施設改修工事については、その状態や利用状況なども踏まえて計画どおり実施していくため。	継続

	所属名称	H17決算 (単位:千円)	事務事業名称	事業 の 必要 性	事業 の 優 先 性	事業 の 経 済 性	事業 の 有 効 性	事業 の 公 平 性	合 計	事業説明	事業活動指標	評価結果の具体的理由	評価結果
83	青少年課	14,322	青少年健全育成事業	4	4	4	4	4	20	青少年健全育成大会の開催や地域における青少年育成活動事業への助成などを実施したことにより、地域ぐるみの青少年活動の推進が図られた。 大会等参加者数 4,247人	大会等 参加者数 4,247人	現在の活動を維持しながら関係団体の活性化を図るため。	継続
84	青少年課	6,884	青少年指導者養成事業	4	4	4	4	3	19	地域で心豊かな青少年を育成するため、知識や技術の習得を図る研修会を実施したことにより、地域での青少年指導者の養成と自発的な活動の推進が図られた。 研修会参加者数 279人	研修会 参加者数 279人	青少年の健全育成については、他の団体との連携、協力が必要であり、指導者については、地域の人材発掘を継続して進める必要があるため。	継続
85	青少年課	10,287	児童館整備事業	4	4	4	4	4	20	児童に健全な遊び場を与え、情操豊かで健全な児童の育成を図るため、児童館の建設に着手した。 (仮称)岡田児童館は、新築設計委託を行い、毛利台児童館は、新築設計委託、用地測量委託、地盤調査委託を行った。	委託施設数 2施設	児童の健全育成を図るため。	継続
86	防災対策課	83,695	情報収集伝達システム整備拡充事業	4	4	4	4	3	19	防災行政無線(固定系)をデジタル機器に更新し、迅速で的確な情報伝達を行い、災害時の情報伝達機能の向上を図った。 更新台数 30台	更新台数 30台	迅速で的確な情報伝達を図るとともに、多様な情報伝達方法の確立のため、デジタル化の更新を進めた。	継続
87	防災対策課	2,776	地域防災計画見直し事業	4	4	4	4	4	20	新たな防災課題に対する方向性を示すとともに、防災対策を一層充実させ、迅速且つ弾力的運用可能な組織化を目的に、「厚木市地域防災計画」の見直しに伴う調査委託を行った。	見直し節数 115節	災害に対する諸対策の取り組みや市における防災対策を反映させることが必要であるため。	継続
88	消費生活センター	4,468	消費者保護対策事業	4	5	4	4	4	21	悪質商法から市民を守るため、啓発パンフレット等の配布や各種講座・消費生活展の開催、はかりの定期検査・立入検査を実施したことにより、市民生活の安心・安全の向上が図られた。 相談件数 2,023件	相談件数 2,023件	高齢者世帯等への施策の重点化が必要と考えられることから情報の提供が重要になるため、出前講座やキャンペーン等を開催し啓発するなど、少しでも被害が防止できるよう努める必要があるため。	継続
89	交通安全課	35,172	交通安全対策事業	4	4	3	3	3	17	交通安全指導者の養成や交通安全教室の開催により、交通安全思想の高揚、地域ぐるみで交通安全運動の推進が図られた。 交通安全教室参加者数 6,103人	交通安全教室等 参加者数 6,103人	市民総ぐるみで交通事故防止を図るため。	継続
90	交通安全課	7,520	交通災害共済事業	3	3	3	3	3	15	市民に広く制度を紹介し、加入を促進したことにより、交通事故に遭った市民に交通災害共済見舞金を支払うことによって金銭的な支援を行うことができた。 加入者数 72,761人	加入者数 72,761人	市民生活の救済及び交通事故防止を図るために必要なため。	継続
91	交通安全課	69,810	自転車等対策事業	4	4	3	3	3	17	新たな市営自転車等駐車場の整備や自転車利用者を自転車駐車場へ誘導したことなどにより、安全な通行の確保と良好な景観を保持し、自転車利用者の利便性を向上することができ、放置自転車を減少させることができた。 16年度放置自転車7,043台、17年度6,824台で 219台	放置自転車台数 6,824台	市民の安全な通行の確保や良好な環境の保持等のため。	継続
92	交通安全課	23,130	自転車等駐車場整備事業	4	4	4	4	3	19	新たな市営自転車等駐車場の整備により、安全な通行の確保と良好な景観を保持し、自転車利用者の利便性を向上することができ、放置自転車を減少させることができた。 整備箇所数 1箇所	新設数 1箇所	中心市街地等の放置自転車の解消や交通渋滞の緩和を図るため。	継続
93	生活安全課	27,548	防犯対策事業	5	4	4	4	3	20	防犯看板の設置、キャンペーン、防犯出前教室などを実施したことにより、市民一人ひとりのきめ細かな防犯意識の高揚が図られた。 防犯看板設置数 8,500枚 教室開催回数 101回 12,229人	防犯教室 開催回数 101回	市民生活の安全確保を図り、防犯意識の高揚を図るため。	継続

	所属名称	H17決算 (単位:千円)	事務事業名称	事業 の 必要 性	事業 の 優 先 性	事業 の 経 済 性	事業 の 有 効 性	事業 の 公 平 性	合 計	事業説明	事業活動指標	評価結果の具体的理由	評価結果
94	生活安全課	33,637	安心安全対策整備事業	5	4	4	5	3	21	防犯灯の新設、照度アップを実施したことにより、夜間の見通しの確保、死角空間の解消、拳動不審者の早期発見及び歩行者への心理的安心感が確保などが図られた。 照度アップ灯数 1,104灯	照度アップ灯数 1,104灯	市民生活の安全を確保し、犯罪の発生しにくい環境づくりを推進する必要があるため。	継続
95	環境総務課	6,160	環境基本計画推進事業	5	5	3	5	4	22	住宅用太陽光発電システムの一部補助や環境学習講座、あつぎ環境写真展などを開催し、環境に対する市民の理解を深めることにより、地球温暖化対策を推進した。 太陽光発電補助件数 49件	太陽光発電補助件数 49件	環境負荷の低減は最終的には市民一人ひとりの意識の問題であることから、各種事業の推進が必要のため。	継続
96	環境総務課	1,239	環境保全率先実行計画推進事業	5	5	4	4	4	22	深刻化している環境課題に事業者及び消費者としての立場から、環境負荷の低減に向けた取組を組織的に率先して行うことを目的に厚木市環境保全率先実行計画(改訂版)の策定をした。	見直し項目数 23項目	環境負荷の低減に向けた取組を組織的に率先して行う必要があるため。	継続
97	環境総務課	1,973	河川等環境美化推進事業	5	4	3	4	2	18	相模川クリーンキャンペーン、相模川三川合流点付近河川敷清掃(35回)などを実施したことにより、「ふるさとの川」相模川を大切に、その美しい環境と清流が守られた。 参加者数 4,000人	キャンペーン等参加者数 4,000人	河川は、本市の自然環境を象徴するものであり、郷土の河川の環境と清流を守るため。	継続
98	環境総務課	23,120	合併処理浄化槽普及促進事業	5	4	3	4	4	20	合併処理浄化槽の整備に一部補助を実施したことにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られた。 補助整備数 45基	補助設置数 45基	動植物の生息地、市民の憩いの場として、貴重な財産である河川を保全していくため。	継続
99	環境総務課	61,937	ごみ処理広域化運営事業	5	5	3	5	5	23	ごみの中間処理施設や最終処分場の確保のため愛川町及び清川村とともに厚木愛甲環境施設組合を設置、基礎調査等を実施した。 中間処理施設を厚木市に、最終処分場を清川村として、平成24年度に広域処理開始を目指す準備が図られた。	調査委託数 2件	平成24年度に広域処理開始を目指し、具体的な施設整備等を計画的に推進していくため。	継続
100	環境総務課	100,102	一般廃棄物処理施設建設基金積立事業	5	5	5	5	4	24	基金を設置し、積立を行った。 ごみ処理広域化での中間処理施設及び最終処分場の施設整備について、後年度における建設費の財政的な負担軽減が図られた。	-	ごみ処理広域化での中間処理施設及び最終処分場の施設整備に向けた計画的な財源確保していくため。	継続
101	環境総務課	1,780	里山マルチライブプラン事業	4	4	4	4	4	20	ボランティアが荻野・七沢地区の里山での生活文化の体験や里山の手入れを行い、里山と人との関わりを取り戻すことにより、本市の豊かな自然環境を保全していくことができた。 参加者人数 18人 実施箇所 2箇所	ボランティア数 18人	本市の自然環境と景観を象徴する里山を市民参加によって保全するとともに、市民に自然の大切さを知ってもらうため。	継続
102	環境総務課	370	稀少動植物保護事業	5	4	3	4	2	18	オオタカの生態及び周辺環境等を観察し、生態系保護を図る資料を作成したことにより、絶滅危惧種であるオオタカの保護に役立てた。 対象地区数 2地区 巣立ち数 3羽	調査委託数 2件	絶滅危惧種であるオオタカの保護をしていくため。	継続
103	環境総務課	50	あつぎの鳴く虫復活事業	3	4	4	3	4	18	鳴く虫の増殖場を愛名緑地に設置し、鑑賞会などを実施したことにより、自然環境の保全が図られた。 鑑賞会参加者数 16人	参加者数 16人	在来種及び自然環境の保全とともに、自然の中で虫の音を聴く機会を市民に提供していくため。	継続
104	環境総務課	3,500	地域の川に親しむ集い開催事業	5	3	3	4	4	19	河川を安全で親しみやすい憩いの場とするため、5,900人の市民が参加した「河川ふれあいまつり」を開催した。 川に住む生物とのふれあいや漁業など、川にまつわる文化や歴史を体験したり、河川環境について学習することができた。	参加者数 5,900人	河川を安全で親しみやすい憩いの場としていくため。	継続

	所属名称	H17決算 (単位:千円)	事務事業名称	事業 の 必要 性	事業 の 優 先 性	事業 の 経 済 性	事業 の 有 効 性	事業 の 公 平 性	合 計	事業説明	事業活動指標	評価結果の具体的理由	評価結果
105	環境総務課	754	河川愛護事業	3	3	3	4	3	16	下依知フラワーパーク、三川合流点付近花壇を市民による維持管理したことにより、未来を担う子供たちに健康な心と体を育む場と機会を提供した。 2地区での参加者数 120人 2地区の面積 10,750㎡	参加者数 120人	市民による河川敷内での花壇づくりを支援する特色のある市民協働事業であるため。	継続
106	資源対策課	5,057	不法投棄防止対策事業	4	5	3	4	4	20	不法投棄防止パトロールの実施などの防止対策を実施したことにより、さわやかで自然豊かな生活環境を確保した。 パトロール回数 112回	パトロール 実施回数 112回	自然豊かな生活環境を確保するため、不法投棄防止活動の継続と新たな取組みが必要であるため。	継続
107	資源対策課	413,306	ごみ減量対策事業	5	5	3	4	4	21	自治会などの地区別資源分別回収(10,010t)、廃食油の回収(7,900ℓ)等の資源回収事業や生ごみ処理容器(86基)の斡旋販売などを実施した。	資源分別 回収量 10,010トン	循環型社会の構築を推進していくため。	継続
108	環境事業課	9,383	低公害車両導入事業	5	4	2	4	3	18	ごみ収集車の一部をディーゼル車から低公害車両であるCNG車(圧縮天然ガス車)に切り替え、二酸化炭素の削減(1台当たりの二酸化炭素排出量を30%削減)により、地球環境の保全と省エネルギーの推進が図られた。 購入台数1台	購入台数 1台	地球環境の保全と省エネルギーの推進を図るため。	継続
109	生活環境課	13,232	環境美化推進事業	5	4	4	4	3	20	環境保全指導員の委嘱や「厚木市みんなで守る美しい環境のまちづくり条例」キャンペーンを実施することにより、ポイ捨てや落書きの禁止、歩行喫煙禁止の努力義務を啓発、また、地域美化清掃、年末美化清掃などの実施により美しいまちづくりの実現が図られた。 美化清掃等参加者数 40,116人	美化清掃等 参加者数 40,116人	美しい環境のまちづくりの実現を目指して、実効性のあるものにしていくため。	継続
110	生活環境課	7,456	大気汚染防止対策事業	5	5	3	4	4	21	市内6箇所です自動測定機による大気汚染状況の把握、工場などの排煙調査(5箇所)を実施したことにより、市民の健康、自然環境の保全に寄与した。 立ち入り調査数 6箇所	定点観測 調査箇所数 6箇所	市民の生活環境の保全を図るためにも、継続的に状況を把握していく必要があるため。	継続
111	生活環境課	20,758	水質汚濁防止対策事業	5	5	3	4	3	20	河川、地下水、市内事業場排水の水質調査などを実施したことにより、公共用水の水質保全、生活環境の保全が図られた。 河川調査箇所数 24箇所 事業所排水調査数 15箇所	河川調査 箇所数 24箇所	市民の生活環境の保全を図るためにも、継続的に状況を把握する必要があるため。	継続
112	勤労福祉課	492,000	勤労者貸付融資預託事業	4	4	4	4	4	20	中央労働金庫と預託契約を締結し、教育、住宅資金等の貸付を行い、市内在住在勤の勤労者の福利厚生が図られた。貸付件数:507件	融資件数 507件	勤労者の生活安定の一助として、ニーズにあった事業展開を研究する必要があるため。	継続
113	勤労福祉課	69,292	厚木市勤労者福祉サービスセンター補助金	4	4	4	4	4	20	(財)厚木市勤労者福祉サービスセンターに補助金を交付し、市内の中小企業で働く勤労者のための福利厚生事業を行い、安定した労働力の確保を図った。 各種イベントの参加者 30,266人	参加者数 30,266人	中小企業振興という観点から、今後も財団に対する補助金支出は必要であるため。	継続
114	農業政策課	66,164	かんがい排水路整備事業	4	3	3	4	4	18	農業の生産基盤である用水路の整備を行い、安定的な用水供給などにより、生産性の増大と向上及び農地の維持・保全を図る。 整備延長 1,367m	整備延長 1,367m	農業生産基盤整備の柱として、必要があるため。	継続
115	農業政策課	960	農業後継者育成対策事業	4	4	4	4	4	20	農業青年活動、中核的指導者活動への支援や農業理解を深めるための事業などを実施したことにより、次代の農業の担い手である農業後継者の育成確保が図られた。 農業体験事業等参加者数 38人	農業体験事業 参加者数 38人	次代の農業の担い手である農業後継者を継続的に育成確保していく必要があるため。	継続

	所属名称	H17決算 (単位:千円)	事務事業名称	事業 の 必要 性	事業 の 優 先 性	事業 の 経 済 性	事業 の 有 効 性	事業 の 公 平 性	合 計	事業説明	事業活動指標	評価結果の具体的理由	評価結果
116	農業政策課	966	農地有効利用促進事業	4	4	4	4	4	20	農地の有効利用を図るため、利用権設定(賃貸借・使用貸借)を行った者に対し、奨励金を交付し、経営規模拡大を希望する農業者への農地の利用集積を促進し、耕作放棄地の解消及び発生防止を図った。 農地利用権設定面積 44ha	農地利用権 設定面積 44ha	農地の利用集積促進、耕作放棄地の解消などを継続的に進める必要があるため。	継続
117	農業政策課	48,202	農道整備事業	4	3	3	4	4	18	農道の拡幅・舗装整備を行ったことにより、農耕関係車両の通行を容易にし、作業の省力化、搬入・搬出時の効率化により、農業生産性の向上が図られた。 整備延長 2,075m	整備延長 2,075m	農道の整備率は60%台であり、機械の搬出入や安全性の確保から継続的に整備していく必要があるため。	継続
118	農業政策課	10,790	園芸振興対策事業	4	4	4	4	4	20	新品種、優良品種導入補助、環境保全型農業推進事業補助、施設整備等補助などを実施したことにより、都市近郊としての有利性を生かした都市型農業が確立された。 施設整備等補助件数 11件	施設整備等 補助件数 11件	高品質、高付加価値の集約的農業を先導役とした都市型農業を確立していくため継続する必要があるため。	継続
119	農業政策課	50,000	自立経営農家育成資金融資事業	4	3	4	3	4	18	農業経営に要する資金の低利な融資を行ったことにより、経営の合理化を推進し、農業の振興と経営の安定が図られた。 融資件数 5件	融資件数 5件	継続的に農業の振興と経営安定を図る必要があるため。	継続
120	農業政策課	5,255	水田農業経営確立対策事業	3	3	3	3	4	16	需用に見合う米の計画的な生産、地域に適した転作を実施したことにより、農業経営の安定化が図られた。 水稲作付面積 4,591,380㎡	水稲 作付面積 4,591,380㎡	水田農業の根幹に係る事業であるが、実施主体の検討が必要のため。	見直し
121	農業政策課	8,394	地域営農活動促進事業	4	3	3	3	4	17	農業団体への支援、高性能機械導入補助、営農相談事業補助を実施したことにより、地域営農活動の促進を図り、農業経営の発展及び安定化が図られた。 高性能機械導入補助件数 3件	補助件数 3件	農業関係者と調整し、社会情勢にあう支援内容等の見直しをする必要があるため。	見直し
122	農業政策課	6,163	畜産経営支援対策事業	4	4	4	2	4	18	家畜ふん尿処理施設の整備補助や先進技術の導入支援を実施したことにより、畜産環境問題の発生防止、畜産経営の近代化が図られた。 汚水処理施設補助数 2基	汚水処理施設 補助数 2基	畜産農家と地域住民の共生、安心安全な食糧供給など継続的に畜産農家の近代化を図ることが必要であるため。	継続
123	農業政策課	2,206	鳥獣等被害対策事業	5	5	3	2	4	19	有害鳥獣の駆除(50頭)や追い払いの実施(78回)などを行い、鳥獣による農作物被害の防止が図られた。	追い払い 実施回数 78回	鳥獣等の被害に対する抜本的な解決策を構築することは困難であるが、行政の責任として取り組んでいく必要があるため。	継続
124	農業政策課	5,415	都市農業対策事業	4	4	4	4	4	20	厚木市農業の特性である都市と調和した農業の発展のため、市民農園(8箇所)の設置や農業まつり(来場者数12,900人)を開催等した。 市民の農業に対する理解と親しみを深めるとともに、都市型農業の振興が図られた。	市民農園 設置箇所数 8箇所	時代の変化に対応して事業内容を見直ししていく必要性はあるが、本市にふさわしい都市型農業として確立させるため。	継続
125	農業政策課	900	農業経営基盤強化促進事業	4	4	3	3	4	18	地域農業集団の活動支援、「農業経営改善支援センター」の設置などにより、農業の担い手の経営改善等を図った。 認定農業者数 71人	認定農業者数 71人	担い手が減少している中で、経営基盤の強化・促進が必要であるため。	継続
126	農業政策課	4,000	地場消費対策事業	4	4	4	4	2	18	市民朝市や夕焼け市の開催(77回開催、来場者数87,600人)や農産物直売所への支援を実施した。 生産者と地域住民との交流が推進されたとともに、地場消費拡大と生産者の経営安定が図られた。	朝市等 来場者数 87,600人	実施方法・内容等の見直しする必要性はあるが、市民朝市など市民に定着しているため。	継続
127	農業政策課	7,983	森林保育事業	5	4	2	4	4	19	人工林の枝打・除伐、保安林内の広葉樹林の不用木除去補助などを実施したことにより、山林保有者の活動を支援し、荒廃している森林の保全が図られた。 除間伐作業面積 5.2ha	除間伐 作業面積 5.2ha	荒廃傾向にある森林の保全整備は、自然環境の維持に必要なため。	継続

	所属名称	H17決算 (単位:千円)	事務事業名称	事業 の 必要 性	事業 の 優 先 性	事業 の 経 済 性	事業 の 有 効 性	事業 の 公 平 性	合 計	事業説明	事業活動指標	評価結果の具体的理由	評価結果
128	農業政策課	1,143	(仮称)七沢ふるさと食文化村事業	4	4	3	3	3	17	七沢地区の気候・風土に適し、かつ鳥獣被害の少ない農産物を発掘し、中山間地の活性化と地域食文化の伝承・紹介を推進する。 16年度に選定した農産物22品目について17年度から実証試験に取り組んでいる。	試験品目数 10品目	地域食文化の伝承・創設をねらいとした取り組みであり、今後、体験農業、福祉農業の試みなどに取り組むため。	継続
129	商業振興課	2,509	商業ベンチャー事業	4	4	3	3	4	18	優れた商業プランを持ち、厚木市内で開業できる人材を全国から募集し、優れた者に対し賞を贈り支援した。 応募件数 4件	応募件数 4件	応募資格等の見直し等は必要であるが、創業意欲のある事業者の発掘は重要であるため。	継続
130	商業振興課	31,310	商業活動振興事業	4	4	3	4	4	19	厚木市商店会連合会が実施する商業振興事業(歳末連合大売出しなど)や商店会花いっぱい運動事業などに対する補助金の交付やあつぎ商工観光まつり(出展数 101店舗、来場者数 150,000人)を実施した。 市のイメージアップ、集客力の向上、商業活動の振興が図られた。	来場者数 150,000人	商業活動の振興としては必要であるが、実施内容の見直しや事業者の意識改革も必要であるため。	継続
131	商業振興課	2,980	商店街活性化事業	5	5	4	4	4	22	各商店会が地域の特性を生かした独自のリサイクル事業やストリートミュージシャンライブ開催事業などを補助し、商店街のイメージアップや集客力を向上させ、商業の活性化を図った。 補助事業件数 4件	補助件数 4件	商店会の地域性、独自性、活性化に必要であるため。	継続
132	商業振興課	16,498	中心市街地活性化事業	4	4	4	4	4	20	夏は、花や風鈴を用いた催しやジャズ・ハーモニカ等のステージで夕涼みのムードを高め、冬は幻想的なイルミネーションを設置するなど、季節感のあるイベントを実施し、集客等商業の活性化を図った。 来場者数 11,000人(夕涼み)	来場者数 11,000人	事業内容など、さらにより良いものにするために研究を要するが、商業の活性化を図るため。	継続
133	商業振興課	4,894	販売促進事業	4	3	3	3	3	16	事業者が、共同売出し・宣伝・装飾等を協力して実施する事業を補助することにより、商店会の活性化が図られた。 補助事業件数 26件	補助事業件数 26件	地域事業者が一体となって、イベントに取り組み、商店会の活性化を促進していくため。	継続
134	観光政策課	787	観光地整備事業	4	4	3	3	4	18	七沢地区ではもみじの苗木を支給し「もみじの里づくり」を支援、飯山地区では「観光ふれあいの道づくり」の整備に努めるとともに、桜の苗木を支給するなど、地域主導での観光地づくりが図られた。 観光入込み客数 914,772人 苗木数 162本	観光入 込み客数 914,772人	魅力と特色のある観光地づくりを進めるため。	継続
135	観光政策課	58,894	観光行事推進事業	4	4	4	3	3	18	市内で行われる観光イベントを補助、事業委託などを行い、市のイメージアップにつなげ、集客力の向上が図られた。 イベント観客数 766,900人 イベント数 あつぎ鮎まつりなど6事業	イベント 観客数 766,900人	本市のPR、地域経済の活性化に欠かせない事業であるため。	継続
136	産業政策課	6,762	企業誘致支援事業	4	4	4	3	3	18	市民の雇用機会の拡大と生活環境の向上を図るため、市内に立地を行う企業等に対し、奨励措置を講じることにより、企業等の誘致を促進した。 適用件数 11件	適用件数 11件	市民の雇用機会の拡大と生活環境の向上を図る必要があるため。	継続
137	産業政策課	1,500	産学共同研究促進事業	4	3	3	3	3	16	製造業を中心とした市内企業と大学との共同研究を促進することにより、新しい技術の開発、既存技術の更なる向上等市内企業の技術力の向上による経営基盤の強化を図った。	共同研究件数 2件	市内企業の技術力向上と経営基盤の安定に必要なため。	継続
138	産業政策課	13,086	商工業振興事業	3	3	3	3	3	15	地域の総合経済団体である厚木商工会議所が実施する諸事業を支援することにより、市内商工業者の経営基盤を強化し、市内産業の活性化を図った。 事業数 20事業	事業数 20事業	市内商工業者の経営基盤強化し、市内産業の活性化を図るため。	継続

	所属名称	H17決算 (単位:千円)	事務事業名称	事業 の 必要 性	事業 の 優 先 性	事業 の 経 済 性	事業 の 有 効 性	事業 の 公 平 性	合 計	事業説明	事業活動指標	評価結果の具体的理由	評価結果
139	産業政策課	12,468	創業者・ベンチャー企業等育成支援事業	4	3	4	4	3	18	インキュベート施設(厚木アクスト、神奈川工科大学ITセンター)の入居家賃の一部補助、インキュベート施設設置者が行う入居者の成長支援のために必要な運営費の一部補助などを実施したことにより、地域経済の活性化が図られた。 補助対象件数 15件	補助対象数 15件	ベンチャー企業等の支援をし、地域経済の活性化を図るため。	継続
140	産業政策課	1,668	創業者ステップアップサポート事業	3	3	3	3	3	15	インキュベート施設での各種支援の結果、更なる成長が期待される創業者・ベンチャー企業等が、卒業後も市内に根付いて、地域経済の活性化に貢献してもらうことを目的として、インキュベート施設卒業者で、その後の成長が見込まれる者に対して、2年間を限度として事務所等の入居家賃の一部(100㎡まで1/3)を補助した。 補助件数 6社	補助件数 6件	ベンチャー企業等の支援をし、地域経済の活性化を図るため。	継続
141	産業政策課	1,230	中小企業技術者養成促進事業	5	3	4	4	3	19	中小企業の技術者研修講座の実施及び技術者養成研修への従業員派遣に要する経費の一部を補助したことにより、中小企業の人材育成と技術力の向上等が図られた。 講座参加者数 206人	講座参加者数 206人	中小企業の人材育成と技術力の向上により、中小企業の経営安定を図るため。	継続
142	産業政策課	2,404	中小企業技術力強化促進事業	4	3	3	4	3	17	ISO国際認証取得及び国内で開催される見本市等への出展に要する経費の一部を補助したことにより、中小企業の経営基盤の安定、体質の強化が図られた。 ISO取得補助件数 6件	補助件数 6件	中小企業の人材育成と技術力の向上により、中小企業の経営安定を図るため。	継続
143	産業政策課	1,777,565	中小企業事業資金融資事業	4	4	3	4	3	18	事業資金等の融資や融資経費の負担軽減などを実施した。 市内中小企業(148件)に融資利用があり、安定した経営に役立てられた。	融資件数 148件	利率、融資内容等、常に社会経済情勢に適合した制度内容であるよう見直す必要はあるが、中小企業の経営安定を図るため。	継続
144	産業政策課	3,404	中小企業等経営相談事業	4	3	4	5	3	19	中小企業診断士等による巡回訪問や専門知識を有する弁護士や税理士等による相談などを実施し、中小企業の直面する経営上の問題の解決が図られた。 企業訪問数 34件	企業訪問数 34件	中小企業の経営安定に必要なはあるが、実施方法等について見直ししていくため。	見直し
145	産業政策課	2,500	テクニカルフェア事業	4	3	3	3	3	16	企業間及び産学交流の促進を図るため、あつぎテクニカルフェアを開催(18団体参加、来場者496人)した。 広く市内外に企業の開発力をアピールし、新規取引先の開拓、広域的受発注機会の拡大などが図られた。	出店団体数 18団体	事業継続の必要はあるが、他事業と連携して開催するなど、事業手法や事業内容を見直ししていく必要があるため。	見直し
146	道路総務課	259,351	道路用地取得事業(後退分、未登記分)	5	4	4	5	5	23	建築行為や特定開発事業に伴う道路後退用地並びに未登記道路用地を取得し、歩行者や車両の通行安全を確保するとともに消防等緊急車両の通行障害を解消し、市民の安全で快適な生活を確保することができた。 用地取得面積等 191件 4,001.55㎡	用地取得面積 4,001.55㎡	市民の安全で快適な生活を確保していくため。	継続
147	道路管理課	22,995	測地成果2000導入に伴う座標変換事業	5	4	4	4	5	22	測量法の改正に伴い、公共測量の基準点を日本測地系から世界測地系に移行し、座標値の変換を進め、高精度のデータ供給等が可能となったことから、土地利用など経済活動の活性化が図られる。 3級基準点設置箇所 210か所	3級基準 点設置箇所 210箇所	高精度な公共測量の執行により、多方面、多機能なデータ活用を容易にし、土地利用などの経済活動の活性化に繋がるため。	継続
148	道路管理課	7,481	国土調査事業	4	4	4	4	5	21	国土調査法に基づき土地の境界及び地積に関する測量を行い、一筆ごとの地籍を明確化し、土地に関するトラブルの防止と個人の権利や財産の保全ができるようになった。 調査実施面積 0.06k㎡	調査実施面積 0.06k㎡	国土調査法に基づき、一筆ごとの地籍を明確化していくため。	継続
149	幹線市道課	72,616	街路整備用地取得事業(幹線市道課)	5	5	3	5	5	23	道路整備計画に基づく用地取得計画により、計画的かつ効率的に用地取得が行われ、都市計画道路の整備促進が図られた。 取得面積 243.06㎡	取得面積 243.06㎡	都市計画道路整備事業計画に基づく道路整備に必要なため。	継続

	所属名称	H17決算 (単位:千円)	事務事業名称	事業 の 必要 性	事業 の 優 先 性	事業 の 経 済 性	事業 の 有 効 性	事業 の 公 平 性	合 計	事業説明	事業活動指標	評価結果の具体的理由	評価結果
150	幹線市道課	168,756	道路新設改良用地取得事業(幹線市道課)	5	5	3	5	5	23	道路整備計画に基づき、計画的な事業用地の取得が図られ、道路整備を進めることができた。 取得面積 1,269.64㎡	取得面積 1,269.64㎡	道路整備計画に基づく道路整備に必要なため。	継続
151	幹線市道課	21,621	都市計画道路整備事業	5	5	3	5	5	23	都市計画道路を整備し、地域幹線道路とネットワーク化したことにより、交通渋滞の解消と地域交通の円滑化を図った。 整備延長 354m	整備延長 354m	有効かつ実現可能な整備路線を推進していくため。	継続
152	幹線市道課	70,266	橋りょう架替事業(幹線市道課)	5	5	4	5	5	24	中心市街地とぼうさいの丘公園を連絡する路線の亀の子橋(恩曾川)を架け替えし、災害時の避難路として整備した。	架け替え数 1箇所	災害に強いまちづくりを推進するため、計画的な事業執行を図り、平成18年度に事業が完了するため。	完了
153	幹線市道課	210,958	交通安全施設整備事業	5	5	3	4	5	22	通学路等の整備要望路線を主体に整備し、バリアフリ-化と交通安全対策を確保した。 整備延長 800m	整備延長 800m	安心して安全な市民生活が確保されるように人に優しいまちづくりが必要であるため。	継続
154	幹線市道課	222,709	道路新設改良事業	5	5	3	5	5	23	道路整備計画に基づく整備が図られ、交通渋滞の緩和と地域間交通の円滑化を図った。 整備延長 482m	整備延長 482m	道路整備計画に基づく道路整備であるため。	継続
155	交通渋滞対策課	230,209	交差点等改良事業	5	4	3	4	4	20	交差点改良及びバスベイ設置等により、道路交通利用者がスムーズで安全な通行を可能とした。 交差点改良 6箇所 バスベイ設置 1箇所	交差点改良箇所数 6箇所	道路利用者がスムーズで安全な通行ができるようにするため。	継続
156	交通渋滞対策課	80,477	交差点等改良用地取得事業	5	4	4	4	4	21	交差点改良に必要な用地を取得し、交通渋滞の緩和を促進する。 用地取得 3箇所 取得面積 335.7㎡	取得面積 335.7㎡	道路利用者がスムーズで安全な通行ができるようにするため。	継続
157	特定路線整備課	1,203,200	道路新設改良用地取得事業(特定路線整備課)	5	5	3	4	4	21	温水恩名連絡道路の整備及び交差点等の改良事業に伴う用地取得を行い、安全で快適な市民生活を確保するとともに交通渋滞の解消を図った。 取得面積 19849.67㎡	取得面積 19849.67㎡	交通渋滞対策路線及び災害時避難路として重要性を要し、平成18年末の完成に向けて、積極的な事業推進を図ったため。	完了
158	特定路線整備課	429,082	温水恩名連絡道路整備事業	5	5	3	5	4	22	沖原交差点から水引小野線を経由し、恩名仲町交差点を結ぶ延長1,100mの路線で、地域内交通の分散化と利便性の向上を図ることと併せ、ぼうさいの丘公園連絡道路と連絡することで、災害時の避難路及び物資の緊急輸送路として整備した。 整備延長 450m	整備延長 450m	交通渋滞対策路線及び災害時避難路として重要性を要し、平成18年末の完成に向けて、積極的な事業推進を図ったため。	完了
159	特定路線整備課	518,502	厚木環状2号線街路整備事業	5	5	4	4	4	22	交通渋滞の解消の推進に向け、水引小野線から愛甲長谷線までの整備で、県道上粕屋厚木線等と連絡し、ぼうさいの丘公園への主要アクセスとして地区間を結ぶ環状系道路として、交通渋滞解消、防災拠点への主要な連絡道路の整備を図った。 整備延長 441m	整備延長 441m	交通渋滞対策路線及び災害時避難路として重要性を要し、平成18年末の完成に向けて、積極的な事業推進を図ったため。	完了
160	特定路線整備課	270,367	厚木環状3号線街路整備事業	5	5	4	4	4	22	交通渋滞の解消の推進に向け、県道相模原大磯線から毛利台までの区間を整備することで、県道上粕屋厚木線、水引小野線へ連絡し、業務施設集積地区(森の里地区)への主要アクセスも確保され、地区間を結ぶ環状系道路形成による交通渋滞の解消が図られた。 整備延長 200m	整備延長 200m	広域的な道路ネットワーク構築を行う事業であり、交通渋滞解消のため、早期完成に向け積極的な事業推進を図るため。	拡大

	所属名称	H17決算 (単位:千円)	事務事業名称	事業 の 必要 性	事業 の 優 先 性	事業 の 経 済 性	事業 の 有 効 性	事業 の 公 平 性	合 計	事業説明	事業活動指標	評価結果の具体的理由	評価結果
161	特定路線整備課	413,735	街路整備用地取得事業(特定路線整備課)	5	5	3	4	4	21	道路整備計画に基づく用地取得計画により、計画的かつ効率的に用地取得が行われ、都市計画道路の整備促進が図れた。 取得面積 7903.20㎡ 路線数 2路線	整備面積 7903.20㎡	交通渋滞解消のための特定路線として最重要路線であり、早期完成に向け、積極的な推進を図ったため。	完了
162	特定路線整備課	48,735	大井交差点改良事業	5	5	4	5	5	24	交通渋滞の解消の推進に向け、水引小野線の交通渋滞緩和策として、二つの交差点(萱山、大井交差点)の統合による交通流動の円滑化と歩行者への安全確保を図った。 交差点改良延長 90m	交差点 改良延長 90m	交通渋滞解消のため早期完成に向け積極的な事業の推進を図ったため。	完了
163	特定路線整備課	534,394	相模川右岸堤防国道246号ランプ新設事業	5	5	4	5	5	24	国道129号金田陸橋交差点付近の慢性的な交通渋滞の解消と、車両通行の円滑化を図り、広域的な交通導線の確保をめざして、ランプ全体延長1050mの整備に先立ち、ランプ周辺の関連路線(850m)を整備した。	整備延長 850m	交通渋滞解消のための特定路線として、早期に完成するよう積極的な事業推進を図ったため。	完了
164	生活道路課	29,627	道路交通施設改善事業	5	5	5	5	4	24	駅周辺の道路交通における障害を解消するためのバリアフリー化・無電柱化の設計委託を実施した。 高齢者や障害者も安心して外出できる歩道のバリアフリー化が推進された。	委託件数 5件	スーパーモデル地区に相応して的確な都市基盤整備を推進していくため。	拡大
165	生活道路課	20,218	急傾斜地崩壊対策事業	5	5	4	5	4	23	急傾斜地の整備をし、急傾斜地崩壊による災害から市民の生命・財産を守った。 整備延長 159m	整備延長 159m	事業主体である県に積極的な働き掛けを図り、計画的な推進を図るため。	継続
166	生活道路課	75,032	橋りょう架替事業(生活道路)	4	4	4	5	4	21	幅員が狭く老朽化した橋を架け替える((仮称)温水上の橋)ことにより、近年の車両の大型化と交通量の増大への対応を図ることや耐震化と併せ、橋りょうの通行者の安全と円滑な交通を確保した。	架け替え数 1箇所	車両の大型化と交通量の増大への対応や耐震化と併せ、橋りょうの通行者の安全と円滑な交通を確保するため。	継続
167	生活道路課	52,425	交通安全施設整備事業(生活道路)	5	4	4	4	4	21	通学路等に利用されている道路に歩道を整備し、歩行者の安全を確保した。 整備延長 190m	整備延長 190m	安心・安全な道路環境の整備を図るため。	継続
168	生活道路課	314,826	道路新設改良事業(生活道路)	4	4	4	4	4	20	地域間を連絡する主要交通路線や幹線市道のネットワークを補完する路線を拡幅整備したことにより、市民が安全で安心して快適な日常生活が営めた。 整備箇所数 21か所	整備箇所数 21箇所	多くの市民要望から、地域のバランスや道路機能の充実、優先性などに配慮し、計画的な事業推進が不可欠なため。	継続
169	生活道路課	499,772	道路新設改良用地取得事業(生活道路)	4	4	4	4	4	20	地域間を連絡する主要交通路線や幹線市道のネットワークを補完する路線を拡幅整備するための用地を取得し、市民が安全で安心して快適な日常生活が営める道路新設改良事業を推進した。 取得面積 3765.28㎡	取得面積 3765.28㎡	多くの市民要望から、地域のバランスや道路機能の充実、優先性などに配慮し、計画的な事業推進が不可欠なため。	継続
170	道路維持課	1,419	道路里親制度事業	4	3	4	4	4	19	道路施設等の維持管理をボランティア活動により実施し、居住環境の向上と地域コミュニティの実現を図り、市民との協働によるまちづくりを推進した。 ボランティア登録団体等 9団体	ボランティア 登録団体等 9団体	居住環境の向上と地域コミュニティの実現を図り、市民との協働によるまちづくりを推進していくため。	継続
171	道路維持課	26,783	橋りょう耐震補強事業	4	4	4	4	4	20	広域避難場所への経路となる重要な橋りょうの落橋防止の対策を実施し、大規模地震に備え市民の安全を確保した。 整備数 4橋(下荒井橋、栗矢橋、神明橋、中屋橋)	整備数 4橋	大規模地震に備え市民の安全を確保していくため。	継続
172	住宅政策課	593,748	(仮称)上向原ハイツB建設事業	5	5	3	4	4	21	公営住宅法に基づく市営住宅(鉄筋コンクリート4階建て、44戸等)を建設し、住宅に困窮する低所得者の世帯が、良質な住宅に居住し、健康で文化的な生活が送れるようにした。	戸数 44戸	平成16～平成17年度の2ヵ年継続事業で事業完了となったため。	完了

	所属名称	H17決算 (単位:千円)	事務事業名称	事業 の 必要 性	事業 の 優 先 性	事業 の 経 済 性	事業 の 有 効 性	事業 の 公 平 性	合 計	事業説明	事業活動指標	評価結果の具体的理由	評価結果
173	住宅政策課	6,300	市営住宅エレベーター設置調査事業	4	5	4	4	3	20	エレベーター未設置の中層団地の調査を実施し、今後の方向性を判断する資料とした。	調査 対象施設 8施設	本調査を実施したことにより、市営住宅のエレベーター未設置の中層団地の今後の方向性を判断することができたため。	完了
174	開発指導課	24,843	住居表示整備事業	4	3	3	4	4	18	恩名地区の市街地(117.6ha)の住所を分かりやすくするため住居表示を実施し、また、住居表示事業を継続的かつ効率的に推進するため、第二次住居表示整備事業計画を策定した。	対象世帯数 2,828世帯	住居表示に関する法律に基づき実施されることで、住所を分かりやすくするためのものであるため。	継続
175	公園緑地課	52,715	上古沢緑地ツツジ植栽整備事業	5	5	3	4	4	21	みどりと清流のふるさと創造構想等の新たな観光資源の創出の一環として、当該緑地にツツジを植栽イベント等を行い、観光資源の一つとして位置付け、整備を図った。	植栽数 21,000本	みどりと清流のふるさと創造構想等の新たな観光資源の創出の一環とした整備のため。	継続
176	公園緑地課	9,783	荻野運動公園拡張区域整備事業	4	4	4	4	3	19	ウォーキングコースを整備し、誰もが安全に施設を利用できるようにした。整備延長 600m	整備延長 600m	現行の状況を見極め、最善の土地利用を見出し、魅力ある施設としていくため。	継続
177	公園緑地課	99,377	公園緑地整備事業	5	4	4	4	4	21	老朽化した施設の改修やバリアフリー化を図り、安心安全な空間づくりが図られた。 整備箇所数 31か所	整備箇所数 31箇所	公園施設の改修整備を進めるとともに、公園整備計画に基づき地域バランスや利用度等判断し、安心安全な整備の推進を図るため。	継続
178	公園緑地課	80,660	斜面緑地公有地化事業	4	4	4	4	3	19	緑の基本計画に基づき、市街地の斜面緑地を特別緑地保全地区に指定し、公有地化を図り、住み良い都市環境を確保した。	公有地 取得面積 2,360㎡	緑の基本計画に基づき、市街化区域の緑地の保全に向け、事業水準を維持していく必要があるため。	継続
179	公園緑地課	1,589	花未来事業	4	4	4	4	4	20	地域の市民団体などにより、公園施設の草花の植付、育成管理を実施したことにより、地域住民が公園施設をより身近なものとし、緑化推進と公園施設に対する意識の向上が図られた。 参加団体数 25団体	参加団体数 25団体	地域の市民団体に市より配布した草花の植付、育成管理を実施することで、市民が公園施設をより身近なものとする協働事業であるため。	継続
180	公園緑地課	228	みどりの基金活用事業	4	4	3	4	4	19	みどりの基金への積立を行い、みどりの保全と緑化の推進が図られた。 寄付件数 4件 寄付金額 228,270円	寄付件数 4件	基金の活用方法等について検討が必要だが、みどりの保全と緑化の推進を図る必要があるため。	継続
181	公園緑地課	7,257	緑を豊かにする事業	4	3	4	4	3	18	緑のまつりやみどりの講座を開催し、厚木市を花と緑あふれる住みよいまちとして発展させるとともに、緑がもたらす潤いと安らぎの認識が高まった。 参加者数等 57,000人(上古沢緑地ツツジ植栽イベントとの同時開催)	参加者数 57,000人	事業内容の検討は必要であるが、花と緑あふれる住みよいまちとして発展させるため。	継続
182	公園緑地課	18,786	緑地保全事業	4	3	4	3	4	18	保護地区等に指定された樹林・樹木等に奨励金を交付し、所有者等に緑の保全育成を促し、良好な生活環境の形成と緑の保全の啓発が図られた。 奨励金交付件数 527件	奨励金 交付件数 527件	緑を豊かにし、良好な生活環境を形成するとともに、市民に保全の啓発を行うため。	継続
183	都市整備総務課	345,462	自動車駐車場事業(特別会計繰出金)	5	4	3	4	4	20	市営駐車場の計画的な維持管理及び健全な運営を図り、本厚木駅を中心とした交通渋滞・混雑・路上駐車緩和が図られた。 利用台数 308,412台	利用台数 308,412台	施設利用者の拡大確保に努めるとともに、維持管理業務の軽減に努力し、最適な施設利用への事業展開を図り、公共駐車場の役割を果たすため。	継続
184	都市再生課	10	寿町一丁目周辺地区整備計画策定事業	4	5	4	4	3	20	地区住民と一体になって防災計画の立案を行い、密集市街地における防災対策の推進が図られた。 協議回数2回、個別自治会説明会回数3回、公園緑地課と共に自治会説明会回数1回、まちづくり協議会委員数19人	協議回数 6回	地域住民と一体となった防災に強いまちづくりを推進していくため。	継続

	所属名称	H17決算 (単位:千円)	事務事業名称	事業 の 必要 性	事業 の 優 先 性	事業 の 経 済 性	事業 の 有 効 性	事業 の 公 平 性	合 計	事業説明	事業活動指標	評価結果の具体的理由	評価結果
185	都市再生課	13,160	中町第2-2地区市街地再開発推進事業	5	4	3	4	3	19	中町第2-2地区周辺において、公共公益施設を始め、商業・業務・居住等の多様な都市機能を集積するとともに、交通拠点機能や歩行者ネットワークを充実させるための事業計画(案)を作成した。 また、地元地権者等と協議、検討をし、利便性と快適性を兼ね備えた複合市街地の形成を推進することができた。	協議回数 10回	都市再生の最重点整備地区であり、公共施設を含め各種機能の配置計画を進めるため。	拡大
186	都市再生課	6,416	愛甲石田駅周辺整備事業	4	3	3	4	3	17	都市機能の充実及び良好な市街地の形成を図るための事業計画(案)を作成した。 駅前広場、道路等の公共施設を始めとする都市基盤の事業計画案ができ、地元権利者と協議、検討を進めた。	まちづくり研究会 参加者数 90人	本厚木駅周辺地区を補完する副都市中心拠点として都市基盤整備を推進する必要があるため。	継続
187	都市再生課	22,787	都市再生推進事業	4	4	5	4	3	20	交通渋滞の解消や中心市街地の活性化に向けた「厚木の顔づくり」のため、「まちの魅力と心やすらぐ景観づくり」や「人が集まる仕掛けづくり」に向けた調査、研究を行い、本厚木駅周辺の重点整備地区における機能更新を図るためのまちづくり事業を推進した。	協議回数 4回	都市再生緊急整備地域及びその周辺において、民間開発などの動向を把握しながら、民間活力の導入に向け事業計画の策定をしていくため。	継続
188	本厚木駅南口再開発事務所	11,494	本厚木駅南口地区市街地再開発事業	4	4	3	4	3	18	再開発事業推進計画により、都市計画決定及び組合設立認可等に向けて市街地再開発事業の推進を図った。	協議回数 4回	都市再生緊急整備地区内であり、各種機能の配置計画を進める必要があるため。	継続
189	地域再生課	4,972	地域再生推進事業	4	4	3	4	4	19	地域経済の活性化を目的として、厚木の特色ある里山、豊かな自然環境を有効に活用し、地場産品の販売などを行う「ふるさと食文化村」や自然とふれあう「ふるさと自然文化村」、地域の自然を活用したエコツーリズムによる自然学習拠点整備を推進するため、地域で組織された活性化団体の会議に参画した。	協議回数等 23回	地域経済の活性化の着実な推進を図るため。	継続
190	下水道総務課	3,050,557	公共下水道事業(特別会計繰出金)	5	4	4	4	5	22	下水道使用料の賦課・徴収を行い、公共下水道の整備促進及び維持管理が図られた。 汚水・雨水管整備延長 2,368m	汚水・雨水管 整備延長 2,368m	公共下水道の整備促進及び維持管理に必要不可欠であるため。	継続
191	下水道施設課	58,825	排水路整備事業	4	4	3	4	3	18	浸水被害の危険性のある箇所に対して、雨水排除のために排水路の整備をし、台風等の集中豪雨による浸水被害の防止を図った。 排水路整備延長 519m	排水路整備延長 519m	浸水被害の解消に向け、公共下水道雨水計画に基づき整備する必要があるため。	継続
192	下水道許認可指導課	5,134	水路台帳整備事業	4	4	4	4	5	21	水路管理システムの構築及び属性データの入力により水路管理台帳の整備を進め、事務の軽減、省力化や窓口での対応の迅速化、確実さの向上を図った。 譲与申請図書等入力数 2,983件	譲与申請 図書等入力数 2,983件	水路管理台帳を整備し、事務の軽減、省力化や窓口での対応の迅速化、確実さの向上を図った。平成17年度で事業は完了した。	完了
193	下水道許認可指導課	2,000	排水路台帳整備事業	4	4	4	4	5	21	分流式下水道事業の一環として、市街化調整区域を浸水のない安全なまちづくりに向け、雨水を排除する排水路を適切に維持管理するための台帳整理を進める。なお、平成18年4月から汚水について下水道台帳管理システムを稼働する予定	調査箇所数 403箇所	平成18年度から下水道台帳管理システムとの統合によって利用者により便利なものになる。	統合
194	河川課	2,509	親水環境施設整備事業	5	4	3	4	3	19	市民生活に潤いを与える水辺環境の創出のため、地域住民の意見・要望等を確認し、水路敷の適正な維持管理と有効利用の可能性について方向性をまとめた。 調査委託路線数 32路線	調査委託 路線数 32路線	水辺をテーマに水と緑と人とのふれあいの場の創出に向け、今後、水辺ふれあい事業として他事業と統合により展開していくため。	統合
195	河川課	4,830	河川台帳整備事業	3	3	3	3	3	15	現在までに蓄積されている恩曾川の情報を有効活用するため、河川台帳システムを構築し、事務の合理化、効率化を推進し、市民サービスの向上を図った。 台帳整備延長 2,400m	台帳 整備延長 2,400m	河川台帳システムを構築し、事務の合理化、効率化を推進し、市民サービスの向上を図り、計画的に台帳整備を実施していくため。	継続

	所属名称	H17決算 (単位:千円)	事務事業名称	事業 の 必要 性	事業 の 優 先 性	事業 の 経 済 性	事業 の 有 効 性	事業 の 公 平 性	合 計	事業説明	事業活動指標	評価結果の具体的理由	評価結果
196	河川課	124,115	準用河川恩曾川改修事業	5	4	3	4	3	19	恩曾川の改修を行い、市民を水害から守るとともに親水性や動植物の生息環境に配慮した多自然川づくりを推進した。 整備延長 40m	整備延長 40m	都市再生整備計画に加えるとともに上流域の都市化や集中豪雨の多発などに対応する治水の向上、リバーサイド・ウォークロード整備事業と統合し展開していくため。	統合
197	河川課	23,232	普通河川改修事業	5	5	3	3	3	19	市道川の河川改修工事を延長67.3m実施し、危険箇所の改修を行った。	整備延長 67.3m	市民を水害から守り、安心、安全な街づくりと地域や自然環境に配慮した配慮した河川づくりを推進し、今後、水辺ふれあい事業と統合して展開していくため。	統合
198	河川課	6,869	リバーサイド・ウォークロード整備事業	4	4	3	3	3	17	恩曾川の堤防道路を整備することにより、水辺とのふれあいを保ちながら快適に散策できる空間の整備を行った。 整備延長 249m	整備延長 249m	快適に散策できる空間の整備を図るため、恩曾川河川改修事業と足並みをそろえ整備を実施していくため。	統合
199	消防総務課	6,908	消防団活性化事業	4	3	3	3	3	16	地域防災の中核を担う消防団の活動環境の改善(被服貸与等)や団員の高齢化対策として、青年層や女性団員の入団を促進し、消防団の活性化を図った。 女性消防団員数 20人	女性消防 団員数 20人	消防団活動の充実を進め、消防団組織の堅持を図り地域防災力を維持していくため。	継続
200	消防総務課	31,323	消防団施設整備事業	4	3	3	4	3	17	消防団施設の土地の有効化を図り、耐震性を有する鉄骨造の建物とすることにより、地域の防災拠点にふさわしい消防団施設とした。 鉄骨整備数 1施設	鉄骨 整備数 1施設	今後も計画的な施設整備を図るため。	継続
201	消防総務課	116,414	消防車両整備事業	4	3	3	4	3	17	消防車両の更新基準及びNOx、PM法適用車両を更新し、火災等から市民の生命、身体及び財産の保護が図られた。 更新台数 12台	更新台数 12台	車両更新に併せ、複雑多様化する各種災害にも対応可能な特殊車両の整備を進めるため。	継続
202	消防総務課	20,380	消防水利整備事業	4	3	3	4	4	18	40トン以上の防火水槽を整備し、市街地等で火災が発生した場合の市民の生命、身体及び財産の保護を図った。 防火水槽整備数 40トン 2基	防火水槽 整備数 2基	地震災害時、消火栓が使用不能な場合の代替水利として有効であるため。	継続
203	予防課	3,069	防火意識啓発事業	4	4	3	4	4	19	消防フェスティバル、防火管理講習会などを開催し、火災予防の意識高揚を図るとともに、事業所等における防火管理者の選任率の向上を図った。 参加・受講者数 4,540人	参加・受講者数 4,540人	内容等を精査しながら、防火意識の高揚手段として実施する必要があるため。	継続
204	厚木消防署	8,025	消防資器材整備事業	5	5	4	4	5	23	空気呼吸器用ポンベの軽量化、消防備蓄品などの整備・充実を図り、複雑多様化する災害に対処できるようになった。 空気呼吸器用ポンベ更新数 31本 消火薬剤購入量 500	ポンベ更新数 31本	隊員の安全確保と災害による被害の軽減を図るため。	継続
205	教育総務課	314,336	私立幼稚園就園奨励事業	4	4	3	4	3	18	私立幼稚園に対する助成及び保護者の経済的負担を軽減し、私立幼稚園における教育環境の向上を促進した。 私立幼稚園児数 3,831人	私立幼稚園児数 3,831人	少子化対策の一環として維持していく必要があるため。	継続
206	教育施設課	63,021	小・中学校保護者負担軽減事業	4	4	3	4	4	19	教材教具購入に係る保護者の負担軽減を図り、教育の機会均等の確保と水準の維持向上を図るとともに、特色ある学校運営を推進した。 児童・生徒対象者数 18,623人	児童・生徒 対象者数 18,623人	保護者の教材教具に要する経済的負担を軽減するため。	継続

	所属名称	H17決算 (単位:千円)	事務事業名称	事業 の 必要 性	事業 の 優 先 性	事業 の 経 済 性	事業 の 有 効 性	事業 の 公 平 性	合 計	事業説明	事業活動指標	評価結果の具体的理由	評価結果
207	教育施設課	159,560	校舎・体育館改修事業	5	4	4	4	3	20	屋上防水・トイレ等の施設改修工事を実施し、安全かつ快適な学習環境を確保した。 整備棟数 4棟	整備棟数 4棟	快適な教育環境の中で学習ができるよう、整備をしていくため。	継続
208	教育施設課	422,900	体育施設整備事業	4	4	3	4	3	18	老朽化が目立つプール(南毛利・三田・清水小)の改修等を実施し、快適な学習環境を確保した。 整備校数等 3校	整備校数等 3校	学校体育施設の整備充実を推進していくため。	継続
209	教育施設課	163,089	体育館補強事業	5	5	4	5	3	22	体育館の耐震補強を実施し、児童・生徒の安全確保、災害時にも安全な避難場所の確保を図った。 整備校数 1校、委託数 5校	整備校数 1校	児童・生徒の安全確保、災害時における避難場所として、整備をしていくため。	継続
210	教育施設課	60,151	特別教室冷暖房設備設置事業	4	4	3	4	3	18	小学校図書室に冷暖房設備を設置し、児童が読書を楽しみながら、学習意欲を向上させることができる環境の整備を図った。 整備校数 11校	整備校数 11校	児童が快適に学習ができるように適正な室内環境の整備をしていくため。	継続
211	教職員課	22,898	小学校1年生35人学級実施事業	5	4	3	5	4	21	小学校1年生について、35人以下の学級編成制にすることにより、きめ細かな指導を展開し、児童が円滑に学校生活に適應することができた。 派遣教員数 9人	派遣教員数 9人	児童が学校生活に円滑に適應していくため。	継続
212	保健給食課	591,834	学校給食施設整備事業	5	4	3	4	4	20	南毛利・清水小学校に単独給食調理場を整備した。(累計9校開設) 給食センターの老朽化及び国が定めた「学校給食衛生管理の基準」に対応することができた。	整備数 2校	小学校全校整備に向け、計画的に整備をしていくため。	継続
213	保健給食課	113	中学校給食調査研究事業	5	4	3	4	4	20	中学校給食の在り方を研究するため、委員会を設置し、実施に向けた調査・研究を行った。	-	中学校給食実施に向けた調査研究を実施し、平成19年度から実施する中学校給食に向け、具体的な準備を整えることができた。	完了
214	保健給食課	18,067	南部学校給食センター整備事業	4	3	3	4	3	17	老朽化した設備の改修や調理器具の交換等を実施し、安心・安全な学校給食を安定的に提供することができた。 1日の調理実数 5,900食	1日の調理実数 5,900食	学校給食を安心・安全、安定的に実施できるよう、必要な調理環境の整備をしていくため。	継続
215	保健給食課	112,233	学校保健事業	5	4	3	4	5	21	学校医等の確保、健康診断の実施、学校薬剤師による環境衛生管理、学校事故見舞金の支給、医療費等の援助などを行ったことにより、児童生徒の健康保持増進、学校における保健管理・安全管理が図られた。 就学時健康診断受診数 2,203人	就学時健康診断受診数 2,203人	児童生徒の健康管理、安全管理を図るため。	継続
216	文化財課	6,206	郷土資料館活動推進事業	4	4	3	4	3	18	郷土資料館収蔵資料の展示公開、各種講座の開催などを行い、厚木市の歴史、民俗、自然を紹介し、郷土への愛着を深めていただくことができた。 来館者数 8,260人	来館者数 8,260人	市民が郷土史や文化財を学習できる生涯学習の拠点施設として、郷土への愛着を深めていただくため。	継続
217	文化財課	2,853	遺跡保存事業	4	3	3	4	3	17	重要な遺跡や史跡を保存し、歴史や文化を明らかにするとともに貴重な文化遺産として後生に継承するための説明板を設置した。 設置箇所 6か所	設置箇所数 6箇所	遺跡・史跡の指定等と併せ、今後の方向性を検討する必要があるため。	見直し
218	学校教育課	45,733	学校IT化推進事業	5	4	4	4	3	20	児童・生徒や教職員が普通教室などでITを活用した授業を実施し、学習への興味を持たせ、確かな学力を身に付けさせることができた。 校内LAN整備校数 6校	校内LAN整備校数 6校	情報教育の重要性、必要性が求められているため。	継続

	所属名称	H17決算 (単位:千円)	事務事業名称	事業 の 必要 性	事業 の 優 先 性	事業 の 経 済 性	事業 の 有 効 性	事業 の 公 平 性	合 計	事業説明	事業活動指標	評価結果の具体的理由	評価結果
219	学校教育課	33,773	情報教育推進事業	5	3	4	4	5	21	学校ITリーダー及びサポーターの派遣などを実施し、児童・生徒が主体的にITを活用することにより、学習意欲の向上や確かな学力の育成を図った。 ITサポーター等派遣時間数 292時間/校	1校当りの 派遣時間 292時間	情報活用能力を向上させる環境の整備をし、より充実した教育活動を図るため。	継続
220	学校教育課	141,672	教育研修・活動助成事業	4	3	3	4	4	18	各種教育団体等の活動助成、部活動の外部指導者などの支援者を派遣し、児童・生徒や地域の実態に応じた特色ある学校づくりを推進した。 支援者数 18,500人	支援者数 18,500人	児童・生徒や地域の実態に応じた特色ある学校づくりを推進し、学習活動の充実等を図るため。	継続
221	学校教育課	34,023	国際教育事業	5	4	3	4	4	20	中学校に英語指導助手、小学校に国際教育指導員、日本語指導協力者の派遣などを実施し、国際化社会に対応し、国際社会に生きる人材育成の基礎づくりが推進された。 英語指導助手派遣件数 延べ855件	派遣件数 855件	国際社会に生きる人材育成の基礎づくりを推進していくため。	継続
222	学校教育課	19,393	心の教育推進事業	5	4	4	4	4	21	中学校13校、小学校23校に心の教室相談員を配置し、他者を思いやる心情や「生きる力」を育成するとともに、児童生徒が安心して楽しい学校生活を送れるよう環境づくりを推進した。 相談件数 4,405人	相談件数 4,405件	児童・生徒が安心して楽しい学校生活を送れるような環境づくりに努めていくため。	継続
223	学校教育課	52,067	障害児教育推進事業	5	5	4	5	4	23	就学指導の実施、通学支援、障害児介助員・ことばの発達相談員の配置、ことばの教室の設置などを行い、児童・生徒の学習環境を整えた。 配置日数 述べ6,683日 介助員数 65人	介助員数 65人	学校現場において、個々の児童・生徒に適した指導をしていく必要があるため。	継続
224	学校教育課	38,585	中学校1年生への補助教員派遣事業	5	4	5	5	4	23	中学校1年生の数学と英語の基礎的・基本的学力の定着を図るため、熱意ある人材を補助教員として各中学校に配置し、学習活動を支援した。 補助教員数 41人	補助教員数 41人	数学と英語の基礎的・基本的学力の定着を図るため。	継続
225	学校教育課	140,747	就学奨励事業	4	4	3	4	4	19	経済的な理由で就学困難な児童・生徒の保護者又は特殊教育に就学する児童・生徒の保護者に対し、学校給食費や学用品費などを支給し、教育の機会均等を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減した。 受給者数 2,524人	受給者数 2,524人	教育の機会均等を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減していくため。	継続
226	地域学習課	602	人権教育推進事業	3	3	3	3	3	15	講演会や研修会を開催し、人権問題に対する理解を深め、偏見や差別のない明るい社会の実現を目指し、人権意識の高揚を図った。 参加者数 475人	参加者数 475人	人権教育・人権啓発については、継続的な取り組みが必要であるため。	継続
227	地域学習課	3,395	家庭教育振興事業	4	4	4	3	3	18	家庭教育学級講座、PTA指導者研修会などを実施し、児童、生徒及び幼児の保護者が家庭教育の重要性等について理解を深めた。 参加者数 5,185人	参加者数 5,185人	子どもたちの健やかな成長と心豊かな人格形成に向けて、家庭教育の役割を啓発していくため。	継続
228	地域学習課	17,760	生涯学習振興事業	4	3	3	4	3	17	各地区公民館で各種学級講座を開催し、市民の多様化、高度化した学習ニーズに応え、学習機会の充実を図った。 受講者数 47,984人 講座数等 608回	受講者数 47,984人	受益者負担の問題など検討すべき課題はあるが、社会教育事業として必要であるため。	継続
229	地域学習課	4,500	地域子ども教室推進事業	4	4	3	4	3	18	子ども達の異年齢交流、活動体験や地域とのふれあいを通して、将来を担う子どもたちに心の豊かさを地域全体で育むため、地域の社会教育団体やボランティアを中心に運営委員会を組織し、子ども教室のプログラム立案等運営し、地域の実情に応じて事業を実施した。 開催回数 150回	開催回数 150回	将来を担う子どもたちに心の豊かさを地域全体で育むため。	継続

	所属名称	H17決算 (単位:千円)	事務事業名称	事業 の 必要 性	事業 の 優 先 性	事業 の 経 済 性	事業 の 有 効 性	事業 の 公 平 性	合 計	事業説明	事業活動指標	評価結果の具体的理由	評価結果
230	地域学習課	91	道徳の普及・啓発事業	4	4	3	3	3	17	家庭の絆の大切さ、家庭の役割の素晴らしさと社会生活におけるルールやマナーなど家庭、学校、地域など様々な場面において、人と人との心豊かな関係について改めて、考える機会としてもらうために講演会を開催するなど豊かな人格を育む道徳教育の普及・啓発を推進した。	PRチラシ 1,200枚	豊かな人格をはぐむ道徳教育の普及・啓発を推進していくため。	継続
231	地域学習課	418,088	公民館整備事業	3	3	3	4	3	16	依知公民館等の移転、(仮称)睦合西公民館用地取得などを実施し、住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与した。 取得面積 4,676㎡	取得面積 4,676㎡	市民の教養の向上、健康・社会福祉の増進に寄与していくため。	継続
232	スポーツ振興課	2,851	厚木市スポーツ振興計画策定事業	5	5	3	3	3	19	スポーツ活動に対する市民ニーズの多様化や社会情勢の変化などを踏まえ、本市のスポーツの将来像及びスポーツ関連施策の基本方針となるスポーツ振興計画策定のための基礎調査を実施した。 関与市民数 3,191人	調査市民数 3,191人	スポーツの将来像及びスポーツ関連施策の基本指針とする。	完了
233	スポーツ振興課	3,485	社会体育指導者養成事業	5	4	3	3	3	18	体育指導委員の研修会などを開催し、市主催事業への協力を得ながら、地域におけるスポーツ・レクリエーションの普及振興と地域のリーダーとしてふさわしい指導者の発掘及び養成を図った。 体育指導委員 69人	体育指導委員 69人	地域におけるスポーツ・レクリエーションの普及振興と地域のリーダーとしてふさわしい指導者の発掘及び養成が必要なため。	継続
234	スポーツ振興課	17,304	スポーツ活動普及奨励事業	5	4	3	3	3	18	スポーツ教室などの事業を開催し、市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現を図った。 参加者数 10,925人	参加者数 10,925人	いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現のため。	継続
235	スポーツ施設課	193,561	荻野運動公園整備充実事業	4	4	3	4	3	18	運動公園競技場に照明施設を設置し、夜間利用者の安全性、利便性の向上と更なる利用者の拡大を図った。また、体育館メインアリーナ利用者の快適なスポーツ環境の整備のため冷暖房設備基本調査を実施した。 夜間照明施設設置 4基	設置数 4基	夜間利用者の安全性、利便性の向上と利用者の拡大が図られた。	完了
236	スポーツ施設課	44,992	スポーツ施設整備事業	4	4	3	4	4	19	酒井スポーツ広場利用者の子供たちが安心して遊べる広場を整備するとともに、ゲートボール愛好者が、一堂に会して大会等を開催できる専用施設の整備を図った。 酒井スポーツ広場子供広場設置 1525.7㎡ 鮎津橋スポーツ広場整備 ゲートボール場10面	整備面数 10面	市民に身近なスポーツ・レクリエーション活動を展開する場として必要なため。	継続
237	中央図書館	14,139	厚木シティプラザ整備事業	5	4	3	5	5	22	経年劣化からくる損傷や機能低下を修繕等で改善し、快適で安全な施設環境の維持を図った。 修繕等件数 4件	修繕等件数 4件	建築年数の経過に伴う損傷や故障箇所も増加していくため。	継続
238	中央図書館	5,537	第4期図書館電子計算システム開発事業	4	4	4	4	5	21	インターネット予約対応・マイタウンクラブ連携等のシステム開発(H16)に伴うデータ移行等を行い、機能の向上を図った。 予約件数 平成16年11月は10,436件 平成17年11月は22,900件	予約件数 22,900件	平成17年度にシステムが稼働したため。	完了
239	青少年教育相談センター	7,053	青少年非行防止活動事業	4	3	4	3	3	17	街頭指導や環境浄化啓発活動を行い、青少年の非行防止を図った。 街頭指導回数 523回	街頭指導回数 523回	青少年の非行防止を防止を推進していくため。	継続
240	青少年教育相談センター	29,413	青少年相談事業	5	5	4	4	4	22	カウンセリング、家庭訪問、電話相談を行い、いじめ、不登校、非行等の問題解決を図った。 相談件数 1,486件	相談件数 1,486件	子どもや保護者に対するサポートが必要であるため。	継続